

平成25年度
国立大学法人 **東京農工大学** 概要

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



国立大学法人東京農工大学長

松 永 是

教育、研究、社会貢献の3点を追求して
新しい未来を創る場を提供し続ける大学へ

東京農工大学の歴史は1874年に遡り、内藤新宿にあった内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場と蚕業試験掛を起源とし、東京高等農林学校、東京高等蚕糸学校等様々な統合・改組を経て、現在に至っています。こうした経緯は、本学が社会の変化に柔軟に対応し、科学技術の面から人類の豊かな生活や福祉に貢献するため、そしてそれを牽引する人材を輩出するため、常に新しいことに挑戦し、進化・発展し続けてきた証です。

そして現在、環境、食糧、エネルギー問題等の危機的問題に対して、大学という高等教育研究機関に期待される役割は一段と大きなものとなってきました。その責任を担うため、本学は様々な特色ある取組を通して、教育、研究、社会貢献のいずれの面でも大学の機能強化を図っています。特に、研究大学としての機能強化に力を入れてきました。昨年発表された文部科学省科学技術政策研究所のベンチマークでは、10年間で論文数、質とも伸びは国立大学法人の中ではトップクラスと評価されています。さらに、URA(リサーチアドミニストレーター)制度をいち早く導入し、さらなる研究機能強化に努めております。

グローバル人材の育成にも積極的に取り組んでいます。我々が抱える諸問題は地球規模のものであり、これらを解決するためには国際協調が欠かせません。本学はその最前線の研究を世界各国との連携で推し進めながら、そこで活躍する国際的なオピニオンリーダーを育成するため、活発な国際交流に努めています。現在38ヶ国88もの大学・研究機関との間に結ばれている国際学術交流協定、アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム等はその一例です。さらに、昨年度採択された5年一貫制のリーディング大学院では、国内外の企業・教育研究機関との連携を通じて、世界を牽引するリーダーの養成を目指します。今年度には、「東京農工大学 実践科学リーディングプログラム」を開始し、本学大学院博士前期課程(または修士課程)に在籍したまま当該プログラムを履修することができるリーディングプログラムを開始

しました。

本学ではテニュアトラック制度も他大学に先駆けて導入し、若手研究者の活躍の場を広げてまいりました。現在本学の40歳以下の若手教員の約5割がテニュアトラック経験者であり、大学全体に新風を吹き込む原動力となっています。また、他大学との連携にも積極的で、国私連携による早稲田大学との共同大学院共同先進健康科学専攻、岩手大学との共同獣医学科の設置等、より良い研究・教育環境を作るために、大学の枠にとらわれることなくあらゆる可能性を検討し実行しております。さらに、女性研究者の育成・支援として、キャンパス内の保育園設置や、産前・産後休暇、育児休業中の研究補助員の配置等、働き続けやすい環境を作り、優秀な人材に活躍してもらえるよう支援しています。

そしてもちろん大学という教育機関として、学生生活支援も最重点項目です。学生が一番の大学づくりを常に心掛け、ワンストップサービスの充実やインターンシップ等のキャリアパス支援を始め、様々な取組を行っています。また、小金井キャンパスに完成した140周年記念会館は、産学交流を一層促進させるための拠点であると同時に、本学の環境保全研究の実証の場、学生生活環境を更に豊かにする場として役立っております。

本学は、『世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進する』ことを基本理念としています。我々自身が研究者として『知の創造』、つまりイノベーションを推進すること、それを社会の益として還元し貢献すること、使命感と能力を兼ね備えた科学者・技術者を世に送り出すこと、これら教育、研究、そして社会貢献の3点を追求し新しい未来を創る場であり続けることが本学の役割です。東京農工大学は、本学ならではの機動力に基づく様々な角度からの積極的な取組を通じて、地球と人類の豊かな未来に資する先端的研究大学として、今後も不断の努力をもって前進を続けてまいります。

目次

はじめに

東京農工大学憲章	3
中期目標・中期計画	5
機構図	6
役職員	7
役職員の現員	8
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	9
沿革	10
沿革図	11

トピックス

東京農工大学のアドバンテージ	13
----------------	----

組織

大学院	17
学部	29
学内施設	35

入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法	43
入学状況	43
学生数	44
修了者数	45
卒業者数	46
専門学校等修了者数	46
学位授与数	46
進路状況	47

単位互換制度

単位互換制度	49
--------	----

国際交流

国際学術交流協定締結状況	50
研究者等交流状況	51
国・地域別外国人留学生数	53
学生の海外派遣人数	54

教育・研究・社会貢献活動

特色・個性ある優れた取組等	55
東京農工大学と地域を結ぶ ネットワークの地域連携事業	57
公開講座等	58

財務

平成25年度 東京農工大学予算の構成	59
外部資金の受入状況	59

キャンパス

土地・建物	61
所在地一覧	62
建物配置図	63
交通案内	64

学年暦

学年暦	65
-----	----

ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、東京農工大学のブランド価値を向上させ、将来に向けてさらなる発展を目指して、平成18年4月にブランドマーク等を制定しました。

●ブランドマーク



本学の英語表記（Tokyo University of Agriculture and Technology）を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学（Agriculture）と工学（Technology）をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

●ブランドステートメント

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探究を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生的持続型社会の構築に貢献する。

■ 運 営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

■（前文） 大学の基本的な目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」（MORE SENSE：Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第2期中期目標・中期計画においては、「研究大学としての地位確立」をビジョンとして掲げ、その達成に向けて教育、研究、社会貢献のそれぞれの分野において、

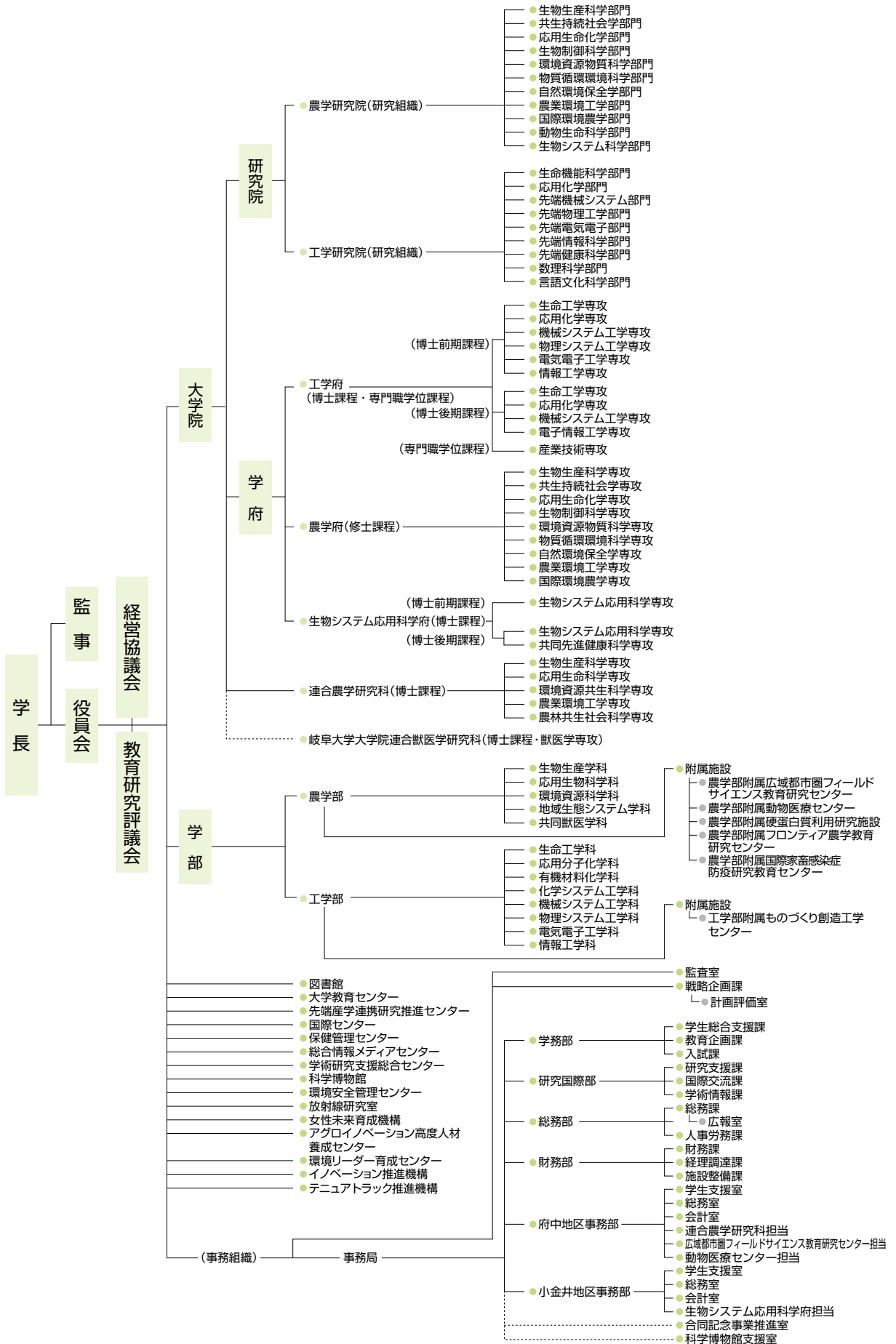
1. 国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材を育成する大学
2. 高度な知の創造体としての科学技術系研究拠点大学
3. 人類の生存にかかわるグローバルな課題の解決や産業技術基盤を創出し発展させることで、人類の豊かで知的な生活や福祉に総合的に貢献する大学

を目指すこととする。これを標語の形にすれば『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』となる。本学は、この目標を達成するため、四つの基本戦略（「教育研究力の強化」「人材の確保・育成」「国際化の推進」「業務運営改革」）に基づく中期目標・中期計画を策定し、必要な施策を実施する。

※上記は中期目標・中期計画「（前文）大学の基本的な目標」です。中期目標・中期計画（全文）は下記 URL にてご覧ください。

http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/cyuuki_20100401/index.html

■ 機構図 (平成25年5月1日現在)



機構図・役職員・役職員の現員

■ 役職員 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

役員等	
学長	松永 是
理事	
教育担当副学長	國見 裕久
学術・研究担当副学長	瀨瀬 明伯
広報・国際担当副学長	堤 正臣
総務・財務担当副学長兼事務局長	西村 直章
監事	
非常勤(業務担当)	飯野 正子
非常勤(会計担当)	藤原 輝夫
学長特任補佐	松尾 浩道

経営協議会委員	
学長	松永 是
理事(教育担当副学長)	國見 裕久
理事(学術・研究担当副学長)	瀨瀬 明伯
理事(広報・国際担当副学長)	堤 正臣
理事(総務・財務担当副学長)	西村 直章
大学院農学研究院長	荻原 勲
大学院工学研究院長	大野 弘幸
大学院工学府長(工学部長兼任)	大野 弘幸
大学院農学府長(農学部長兼任)	荻原 勲
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科長	船田 良
日本女子大学名誉教授・理事・評議員・前学長	蟻川 芳子
学校法人聖心女子学院常務理事	石川 明
日本ガイシ株式会社代表取締役社長	加藤 太郎
社団法人未踏科学技術協会理事長	木村 茂行
株式会社日立製作所フェロー	小泉 英明
前 株式会社日本政策金融公庫 代表取締役 専務取締役	坂野 雅敏
早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授	橋本 正洋
藤森工業株式会社代表取締役社長	藤森 明彦
前 独立行政法人農業・食品産業技術 総合研究機構理事(研究管理担当)	八巻 正

教育研究評議会委員	
学長	松永 是
理事(教育担当副学長)	國見 裕久
理事(学術・研究担当副学長)	瀨瀬 明伯
理事(広報・国際担当副学長)	堤 正臣
理事(総務・財務担当副学長)	西村 直章
大学院農学研究院長	荻原 勲
大学院工学研究院長	大野 弘幸
大学院工学府長	大野 弘幸
大学院農学府長	荻原 勲
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科長	船田 良
図書館長	宇野 亨
大学教育センター長	國見 裕久
先端産学連携研究推進センター長	瀨瀬 明伯
大学院農学研究院教授	千葉 一裕
大学院工学研究院教授	桑原 利彦
大学院工学府教授	中川 正樹
大学院工学府教授	細見 正明
大学院農学府教授	岡山 隆之
大学院農学府教授	有江 力
大学院生物システム応用科学府教授	秋澤 淳

部局長等	
大学院農学研究院	
大学院農学研究院長	荻原 勲
大学院工学研究院	
大学院工学研究院長	大野 弘幸
大学院工学府・工学部	
大学院工学府長(工学部長兼任)	大野 弘幸
ものづくり創造工学センター長	笹原 弘之
大学院農学府・農学部	
大学院農学府長(農学部長兼任)	荻原 勲
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	横山 正
動物医療センター長	下田 実
硬蛋白質利用研究施設長	西山 敏夫
フロンティア農学教育研究センター長	千葉 一裕
国際家畜感染症防疫研究教育センター長	水谷 哲也
大学院生物システム応用科学府	
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科	
大学院連合農学研究科長	船田 良
図書館長	宇野 亨

大学教育センター長	國見 裕久
先端産学連携研究推進センター長	瀨瀬 明伯
国際センター長	堤 正臣
保健管理センター所長	北嶋 克寛
総合情報メディアセンター長	金子 敬一
学術研究支援総合センター長	亀山 秀雄
遺伝子実験施設長	福原 敏行
機器分析施設長	亀山 秀雄
科学博物館長	梅田 倫弘
環境安全管理センター長	瀨瀬 明伯
放射線研究室長	三浦 豊
	仁藤 修
女性未来育成機構長	宮浦 千里
アグロイノベーション高度人材養成センター長	西河 淳
環境リーダー育成センター長	高田 秀重
イノベーション推進機構長	千葉 一裕
テニユアトラック推進機構長	村田 章
事務局長	西村 直章

歴代学長・歴代副学長・歴代監事

歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日 ~ 昭和30年 7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日 ~ 昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日 ~ 昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年12月20日 ~ 昭和35年 2月 9日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日 ~ 昭和41年 2月 9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日 ~ 昭和47年 2月 9日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日 ~ 昭和48年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日 ~ 昭和54年 3月31日
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日 ~ 昭和60年 3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日 ~ 昭和60年 4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日 ~ 平成元年 4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日 ~ 平成 7年 4月30日
第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日 ~ 平成13年 4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
第12代	松永 是	平成23年 4月 1日 ~

歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 4月30日
福嶋 司	平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 4月30日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日
増田 優	平成15年 5月 1日 ~ 平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日 ~ 平成17年 4月30日
瀬田 重敏	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 4月30日
山本 順二	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 1月31日
佐藤 勝昭	平成17年 5月 1日 ~ 平成19年 4月30日
笹尾 彰	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
小野 隆彦	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
三村 洋史	平成18年 2月 1日 ~ 平成20年 3月31日
松永 是	平成19年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
竹本 廣文	平成20年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
西村 直章	平成22年 4月 1日 ~
瀬瀬 明伯	平成23年 4月 1日 ~
普後 一	平成23年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日
百鬼 史訓	平成23年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日
國見 裕久	平成25年 4月 1日 ~
堤 正臣	平成25年 4月 1日 ~

歴代監事

	氏名	在職期間
業務担当	小林 俊一	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日
	中島 篤	平成18年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日
	柚木 俊二	平成20年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
	高井 陸雄 [※]	平成22年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日
	飯野 正子 [※]	平成25年 4月 1日 ~
会計担当	河野 善彦 [※]	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 7月31日
	有賀 文昭 [※]	平成17年 9月 1日 ~ 平成20年 3月31日
	藤原 輝夫 [※]	平成20年 4月 1日 ~

※非常勤監事

年号 (西暦)	沿 革	
明治 7 年 (1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
明治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場	農事修学場 蚕業試験掛
明治 11 年 (1878)		駒場農学校
明治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年 (1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年 (1887)		蚕業試験場
明治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年 (1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年 (1893)		蚕業試験場
明治 29 年 (1896)		蚕業講習所
明治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年 (1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年 (1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年 (1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年 (1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年 (1944)	東京農林専門学校	
昭和 24 年 (1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置	
昭和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年 (1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 41 年 (1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置	
平成 元年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組	
平成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究科 (博士前期・後期課程) を設置	
平成 16 年 (2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科) を改組し、大学院共生科学技術研究部 (研究組織) 及び大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編	
平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置	
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組	
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を改組し、大学院工学府産業技術専攻 (専門職学位課程) へ再編	



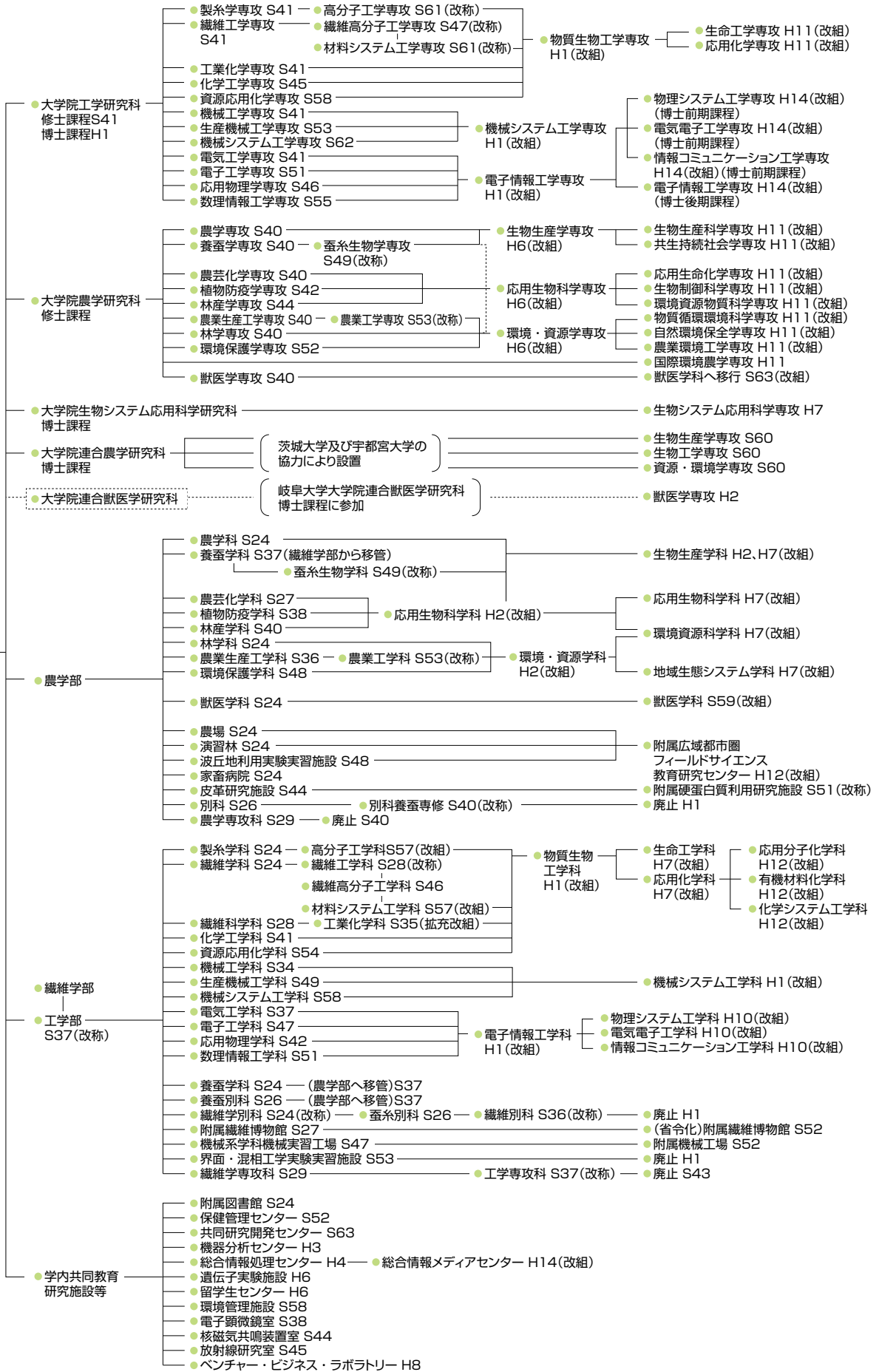
この記念碑は、大学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和16年(1941年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



大学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治17年(1884年)に現在の千代田区内幸町1丁目1番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成4年(1992年)10月に設置されました。

■ 法人化前 大学院等、学部・研究施設等 (昭和24年5月31日～平成16年3月31日)

東京農工大学



■ 法人化後 大学院等、学部・研究施設 (平成16年4月1日～)



T トピックス

東京農工大学のアドバンテージ

文部科学省は、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組を選定・支援しています。東京農工大学の取組の一部を紹介します。

1 | グリーン・クリーン食料生産を支える 実践科学リーディング大学院の創設

本学では、基本理念にも掲げている「**地球規模の課題解決を担う人材育成**」を、大学が社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。これまでも、新しい人材養成システムを先進的に導入し、優秀な若手研究者の養成及び裾野拡大を推進してきました。また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、**イノベーション創出への実現力を持った人材の養成**が重要な課題であると認識し、平成22年4月に大学戦略本部の統括の下、イノベーション推進機構の設置を行い、社会への新たな価値を創造・提案と継続的な実践を実現できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んできました。

これまで行ってきた人材養成で培ってきた実績を基にプログラムを構築し、**平成24年度リーディング大学院プログラム**に採択されました。リーディング大学院ではイノベーションを牽引するリーダー人材の養成を目指しています。本学のプログラムでは、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代を創出するリーダー人材の養成を目標

と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と「実践力」を備えた**国際的なリーダーを養成**します。本プログラムでは、「実学（実践科学）」の代表分野である農学および工学の融合基盤を備え、さらに、イノベーション創出力・国際展開力・人間力を具備したリーダーを養成することを目的としております。リーダーは、それぞれの専門分野における先端的研究開発の経験が必須であり、多様な科学技術領域を理解し、判断・評価する能力を備えることが求められるため、人間力の養成・強化を目的とした科目群で構成されます。日本語表現、デザイン、法律、経済、歴史、さらには説得力、リスク管理、交渉力など、人文社会系や言語表現に力点を置き、リーダーが備えるべき幅広い人間力の養成を行う「**基盤科目**」、新しい価値を世の中に提案し、その社会実現が達成するための実践的なスキルを習得する「**イノベーション科目**」などの幅広い教育を行い、さらに「**基礎専門科目**」では農学系の学生は工学系の科目を優先的に履修、一方、工学系の学生は農学系の科目を優先的に履修するように指導しております。また、社会実現力や国際展開力を養成するために、本学の産学官連携や海外連携を活用した実践型教育を5年一貫教育プログラムとして展開しております。



2 東京農工大学におけるテニユアトラック制度

本学では、平成18年度に文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、全教員の5%、全准教授の13%に当たる22名を5年任期のテニユアトラック特任准教授として採用しました。公募要領には、全員分のテニユアポストを用意することを明記し、いわば自分自身との競争と位置づけた業績評価のみによるテニユア審査を実現しました。テニユアトラック教員に対しては、研究主宰者としての自立した研究環境を整備するとともに、テニユア審査等では、外部ピアレビューや外部審査委員を活用した透明性の高い審査を実施しました。その結果、中間審査では4名に、最終審査では15名にテニユア付与し、任期のない准教授として採用しました。

また、平成20年度からは自主財源（大学運営費）によるテニユアトラック制度を導入し、平成23年度末までに6名のテニユアトラック教員を採用しました。スタートアップ資金を、全学：部局：部門＝1：1：1のマッチングファンド形式で準備する方法は、本学の特徴的な取組として評価されています。さらに、平成23年度からはテニユアトラック普及定着事業（機関選抜型）に採択され、スタートアップ資金を普及定着事業から支給されるテニユアトラック教員を平成23年度に9名、平成24年度に12名採用し、平成25年度に17名採用予定です。また、平成24年度には本学から7名が特に優れたテニユアトラック教員としてテニユアトラック普及定着事業（個人選抜型）に採択されました。

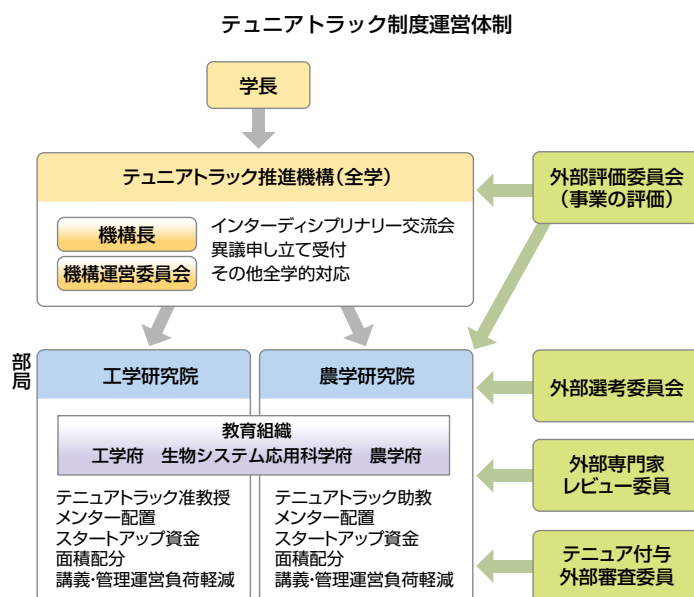
平成24年度末での累計テニユアトラック（TT）教員採用実績（TT教員とTT経験者の総数。但し転出者を除く）は47名（全教員に対して11.7%）であり、平成25年度末では64名（同15.9%）を予定しています。

本学の制度では、テニユアトラック教員全員分のテニユアポストを用意しますので、個別の教員ごとに純粋な業績



評価に基づいたテニユア審査を実現しています。また、全学的な組織としてテニユアトラック推進機構を設置し、大学全体としてテニユアトラック制度を推進しています。テニユアトラック教員は、5年間の任期の中で、スタートアップ資金と独立研究スペースの配分、メンター教員の配置、各種育成策（海外派遣補助、外部専門家レビュー、インターディシプリナリー交流会）の実施、教育機会の提供、ライフイベントの際の支援、管理運営業務の負担軽減などの優遇措置を受けて自立した立場で研究を推進できます。採用後3年目に中間評価を実施し、特に優れた業績を上げていると判断された場合には、この時点でテニユアを先行付与します。5年目にはテニユア審査（最終評価）を実施し、テニユア付与についての最終判断を行います。

テニユアトラック教員の採用選考、中間評価及びテニユア審査には、外部ピアレビュー、外部選考委員、外部審査委員など、外部からの視点・評価を活用して選考・審査の透明性・公平性を担保します。さらに、本学のテニユアトラック事業に対する外部評価委員会を組織して、外部の客観的な意見を事業に反映させる仕組みを構築しています。



3

東京農工大学における研究支援体制整備事業 学長のリーダーシップ発揮を支援するシステムの整備 (先端産学連携研究推進センター:2013年4月設立)

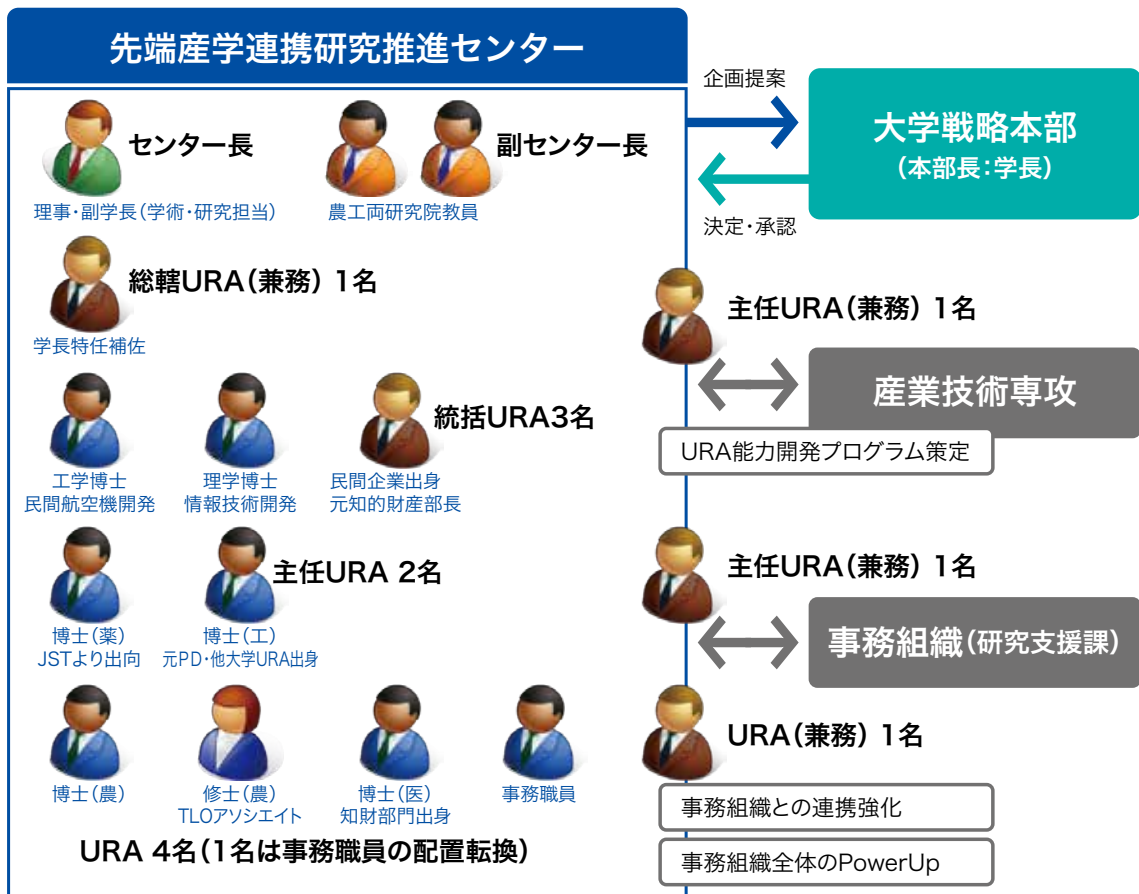
東京農工大学は、毎年の収入が約100億円の中規模の国立大学法人ですが、その約4割に相当する40億円前後の外部資金を毎年獲得しています。とりわけ、教員一人あたりの産学共同研究件数・金額は常にトップクラスであり、競争的資金への応募や産学共同研究の実施に力を入れてきた実績、それ自身が本学の特徴でもあります。一方で、人類が直面している複合的な課題の解決に貢献していくためには、大学が有する細分化するも秀でた研究成果・資源、ポテンシャルを学際的に融合させ、大学としての組織的な研究戦略を立案・推進することが求められます。このような大規模研究プロジェクトを行うためには、そのプロジェクトマネジメントのあり方が重要ですが、動員できる教員の分野や数に限りがあり、さらに準備に長時間を費やしタイミングを逸すといった、不十分な体制で取り組まざるを得ない事態も想定されます。また、本学テニュアトラック制度で着任した教員のように、極めて優れた研究能力が認められている次世代の若手教員が多い中、さらに社会を牽引する次世代研究リーダーとして成長するまでには、研究外部資金獲

得に関するオンザジョブトレーニングが十分とはいえず、その支援も課題となっています。

このような状況の中、文部科学省から平成23年度に「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」（リサーチ・アドミニストレーションの整備）事業の公募がありました。

URAとは、大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、新たな研究プロジェクト案の企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ、活用促進などが本学のURAの業務として考えられます。

本学はこの公募事業に対して「研究戦略センター」構想を提案し、当初採択5大学の1つに選ばれ、大学戦略本部（本部長：学長）に直結したURAを中心とする研究支援組織を設置することとし、産官学連携・知的財産



センターと研究戦略センターを平成25年4月1日に先端産学連携研究推進センターへと改組、理事（学術・研究担当副学長）がセンター長を兼ね、組織のガバナンスを強化するとともに、大学戦略本部に参加し、大学戦略本部の会合に常時参画し、担当議題をリードする体制を構築しました。

先端産学連携研究推進センターでは、リサーチアドミニストレーター（URA）を中心として、大学として重点的に取り組むべき研究開発プロジェクトの組織的な推進、若手教員をはじめとする次世代研究者の研究プロジェクトの戦略的な推進、共同研究・受託研究等の外部資金による研究開発及びベンチャー・ビジネスの萌芽と

なるべき独創的な研究開発の支援、知的財産の保護及び活用方策の立案、本学で生じた研究成果を基に起業した企業及び起業しようとする本学の教員に必要な支援業務等を実施することとし、ニーズ、定量的指標等による分析に基づく戦略的な意思決定手法を取り入れた産官学連携と研究推進を行っております。

特徴的な取組としては、定量的指標提示のために、論文情報（質・量）や外部資金情報を一元化したデータベースを構築し、学長のリーダーシップによるトップダウン的な取組と従来からのボトムアップ的な取組を一体化した全体最適な研究マネジメントの実施を可能としております。

4

ランキングでみる東京農工大学の実績（平成23事業年度）

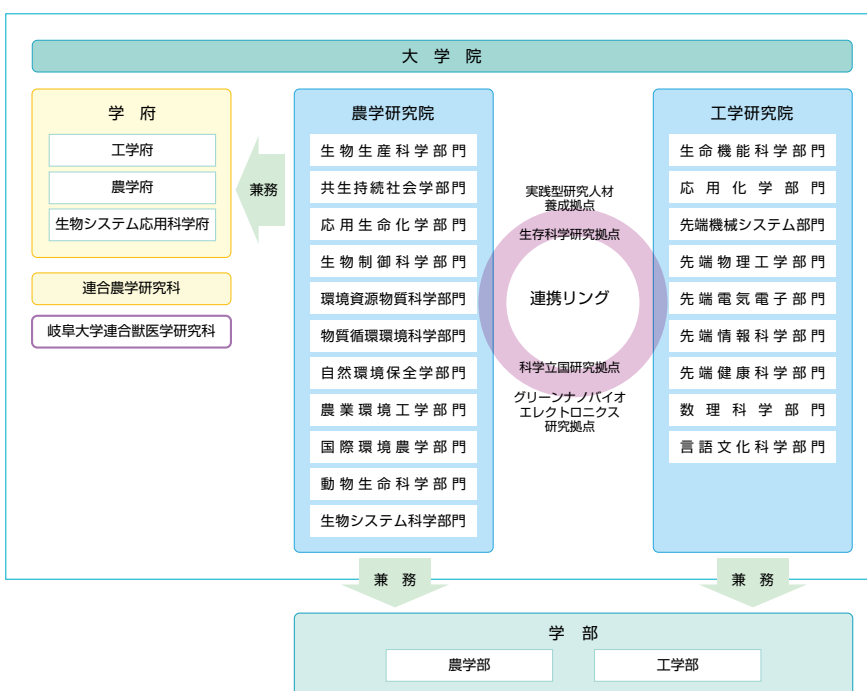
順位	民間企業との共同研究・受入額	共同研究（中小企業対象）受入額	教員当たりの民間企業との共同研究・受入件数	教員当たりの民間企業との共同研究・受入額	教員当たりの共同研究（中小企業対象）受入額	外部資金比率(%)*
1	東京大学	東京大学	名古屋工業大学	長岡技術科学大学	東京農工大学	電気通信大学
2	京都大学	東京理科大学	東京農工大学	名古屋工業大学	東京理科大学	東京工業大学
3	大阪大学	大阪大学	九州工業大学	東京農工大学	長岡技術科学大学	東京大学
4	東北大学	九州大学	電気通信大学	東京工業大学	九州工業大学	京都大学
5	慶應義塾大学	慶應義塾大学	東京工業大学	京都大学	東京大学	名古屋工業大学
6	九州大学	名古屋大学	大阪府立大学	大阪大学	大阪府立大学	東京農工大学
7	東京工業大学	東京農工大学	九州大学	東京大学	名古屋工業大学	奈良先端科学技術大学院大学
8	名古屋大学	熊本大学	東北大学	東北大学	熊本大学	大阪大学
9	北海道大学	京都大学	横浜国立大学	九州大学	徳島大学	東北大学
10	神戸大学	大阪府立大学	三重大学	九州工業大学	九州大学	豊橋技術科学大学
11	広島大学	東京工業大学	東京大学	慶應義塾大学	東京工業大学	九州工業大学
12	名古屋工業大学	東北大学	名古屋大学	東京理科大学	岩手大学	名古屋大学
13	東京農工大学	北海道大学	大阪大学	名古屋大学	岐阜大学	政策研究大学院大学
14	早稲田大学	徳島大学	岐阜大学	大阪府立大学	名古屋大学	九州大学
15	東京理科大学	岐阜大学	静岡大学	徳島大学	大阪大学	長岡技術科学大学
16	徳島大学	東海大学	信州大学	北海道大学	慶應義塾大学	北陸先端科学技術大学院大学
17	長岡技術科学大学	広島大学	北海道大学	神戸大学	首都大学東京	北海道大学
18	千葉大学	九州工業大学	千葉大学	三重大学	鳥取大学	横浜国立大学
19	大阪府立大学	信州大学	徳島大学	横浜国立大学	三重大学	東京海洋大学
20	三重大学	神戸大学	京都大学	広島大学	信州大学	帯広畜産大学

※参考データ：文部科学省「平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について」、各大学の平成23年度事業報告書等
 ※外部資金比率とは、経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22年4月に従来の1研究院から2研究院に改組しました。改組後の研究組織は、全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を促進していきます。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、新たな枠組みである「連携リング」を構築し、同枠組みの下に、融合研究プロジェクトを実施する研究ユニット、研究拠点を位置づけるとともに、両研究院の代表からなる連携リング運営委員会を設置し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行っています。



■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部門	研究分野
生物生産科学部門 ◆	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門 ◆	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 分子生物学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門 ◆	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門 ◆	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門 ◆	農業環境工学
国際環境農学部門 ◆	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門 ◆	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

工学研究院	
部門	研究分野
生命機能科学部門 ○	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命学 植物情報工学 生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命学 バイオビジネス ナノ生体分子
応用化学部門 ○◆	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機個体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 機能材料設計 高分子材料合成 ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 バイオメディカル材料 高分子材料物性 物質機能制御 分離工学 結晶工学 化学エネルギー工学 プロセスシステム工学 反応工学 微粒子工学 物質機能応用 環境バイオエンジニアリング プロジェクトマネジメント 物質生物計測
先端機械システム部門 ◆	エネルギーシステム解析 エネルギー変換システム 流体力学 機械材料学 固体力学 素形材変形工学 機械要素解析 機械電子工学 生産加工学 流体システム工学 機械システム設計 機械加工学 熱流体システム設計 知的運動制御学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム学 メカノフォトニクス学
先端物理工学部門 ○	量子機能材料工学 量子光電子工学 原子分子物理工学 光材料物性工学 量子光学 粒子線応用工学 生命物理工学 量子制御デバイス工学 流体物性工学 超伝導工学 磁気物性工学
先端電気電子部門 ○◆	ナノデバイス工学 システムフォトニクス メディアエレクトロニクス エネルギーシステム工学 機能集積工学 スマートセンシング工学 電磁波工学 マルチメディア通信工学 医用情報システム工学 知能設計工学 画像情報工学 環境エネルギー工学 バイオアコースティクス バイオメディカルフォトニクス
先端情報科学部門	問題解決工学 知能獲得工学 計算機システム工学 先端情報システム学 システム評価設計工学 サイバネティックシステム工学 広領域情報ネットワーク工学 認識対話工学 仮想空間創造工学 知能メディア処理工学 生体モデル知覚システム学
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム
数理科学部門	多様幾何 空間構造 代数数理 数理構造
言語文化科学部門	理論言語学 認知言語学 応用言語学 美学・美術史・工芸史 哲学・哲学史・思想史 文学・演劇論 社会情報学

○印：科学立国研究拠点を形成する部門 ◆印：生存科学研究拠点を形成する部門

農学研究院 [研究組織]

農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業及び地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

■ 共生的持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生的持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として分子や細胞の相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、バイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。

■ 物質循環環境科学部門

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

■ 自然環境保全学部門

野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保全・管理及び回復に関わる研究を学際的に行っています。

■ 農業環境工学部門

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

■ 国際環境農学部門

地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題及び環境問題を効果的に緩和し解決すべく、農学諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な研究を行っています。

■ 動物生命科学部門

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究及び教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

■ 生物システム科学部門

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。

工学研究院 [研究組織]

工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、様々な研究ベクトルによる部門に分かれており、個性的・独創的な研究、各分野で新しい現象や原理の探求、新技術の開発等で社会に貢献する先端的研究を推進します。さらには、部門を超えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する学府”を具現し、工学の様々な分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材/材料・地球環境に関連する化学及び技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製及び製造プロセスに関する研究を行います。

■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を開発する部門です。

■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイス及びその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システ

ムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

■ 先端情報科学部門

情報科学の根幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、問題解決、認識工学、仮想現実、コンピュータビジョン、ロボティクス、創造工学、教育工学、ユビキタスコンピューティング、セキュリティ技術に到るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

■ 先端健康科学部門

環境と人にやさしい“ものづくり”を志向する工学的研究の基盤として、ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

さらには、環境へ適応する身体機能及び構造の変化に関する計測研究、“もの”と“人”とのインターフェースに関する研究、工学的・医学的成果のヒトへの応用・評価についての研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会における様々な健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上存在する数学的真理を探究します。

■ 言語文化科学部門

言語・文化を主たる研究対象として研究を行います。人間が使用する多種多様な言語の構造、人間の社会とそこに育まれる文化、また言語及び映像を用いて構築されるさまざまな芸術・思想などが主な研究対象となります。

工学府



大学院工学府（博士前期課程及び博士後期課程）は、我が国の重点施策分野である、環境・生命・情報・ナノテクノロジー・材料などの分野での世界をリードする研究成果を背景に、これらの分野に興味を持ち、社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内外から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇るスタッフと最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供し、その成果として、今日までに828名の博士と8,418名の修士を養成してきました。その結果、産業界からも高く評価され、産業界との共同研究等においても国内の大学の中でも常に上位に位置し、研究成果を産業界に技術移転するとともに、ベンチャーの起業を行うなど、新技術創出及び新産業創出に大きく貢献しております。

企業が教育研究に参画している寄附講座が3講座、学外の研究機関との連携大学院が4分野あり、博士後期課程では、前期課程修了者のほか企業や研究機関などに在職中の社会人をも受け入れており、国際的にも産業界にも広く開かれた大学院です。したがって、修了生の就職先企業の評価も極めて高く、専攻ごとに極めて細やかな就職支援を行っていることから、求人率や就職率は常に高い水準を保っており、就職関連情報誌においては、上位に位置づけられております。また、博士後期課程の修了者は教育研究機関や企業の研究開発部門で広く活躍しております。

また、大学の国際化にも積極的に取り組んでおり、欧米だけでなく、アジア各国トップの大学と姉妹校提携し、多くの大学院学生を受け入れるとともに、本学の学生にも研究留学する機会を与えております。

学生には奨学金を得る機会を紹介するだけでなく、本学独自の研究奨励金制度などを充実させ、学生が勉学や研究に打ち込みやすい環境を整えています。

さらに、平成23年4月に新たに専門職学位課程として「産業技術専攻」が設置され、従来の専門職大学院技術経営研究科における技術リスクマネジメントに関する講義内容を教育課程に内包し、さらに工学府の教育研究環境を活用することで産業技術分野に特化した教育体制を拡充することにより、国際競争力を持った産業技術のイノベーションが達成できる技術系人材の育成を目指しております。

課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野
	博士前期	博士後期		
博士前期課程 博士後期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学
			応用生物工学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学
			生体分子プロテオーム	生体分子プロテオーム
			身体運動システム学	身体運動システム学
			人間行動システム学	人間行動システム学
			生物言語学	生物言語学
			バイオビジネス	バイオビジネス
		※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学	
	応用化学		物質応用化学（博士前期課程） 精密分子化学（博士後期課程）	分子変換工学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学
			有機材料化学	高分子材料合成 機能材料プロセス 有機ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 機能材料数理 機能材料開発マネジメント
			システム化学工学	プロセスシステム工学 物質分離・循環工学 触媒反応工学 分子情報工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギーシステム工学
			物質生物計測	物質生物計測
			化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学
			テクノロジー文化学	テクノロジー文化学
			☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学
			☆材料健康科学	☆材料健康科学
		※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学	
	機械システム工学		機械システム工学	エネルギーシステム解析 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械システム設計 熱流体システム設計 シミュレーション工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム 機械電子工学 生産システム工学 機械解析幾何学 機械解析代数学 機械情報工学
			機械知能システム工学	機械知能システム工学
			機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学
			※交通輸送システム工学分野	※交通輸送システム工学分野
	物理工学		物理応用工学	量子機能工学 原子過程工学 量子ビーム工学 量子光工学 量子電子工学 高次機能工学 知能物理学 磁気物性工学 複雑流体工学 超伝導工学
			物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学
	電気電子工学	電子情報工学	電子応用工学	基礎電気システム工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学 電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 通信システム工学 知能システム工学 情報伝達工学 画像情報工学 医用情報システム工学 環境エネルギー工学
			電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学
			☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学
			※先端電子情報システム工学	※先端電子情報システム工学
	情報工学	電子情報工学	知能・情報工学	数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想環境創造工学 知能メディア処理工学
			ユビキタス&ユニバーサル情報環境	ユビキタス&ユニバーサル情報環境（博士前期）
			自然言語情報学	自然言語情報学
専門職学位課程 (修士(専門職))	産業技術	バイオビジネス 環境・材料産業技術 先端機械産業技術 先端計算機技術 産業イノベーション		

☆印は寄附講座（P.55 参照） ※は連携大学院（P.56 参照）

農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、大学院の充実を目指して、新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻及び国際環境農学専攻の9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野等が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度の専門家及び研究者を養成することが可能であり、平成25年3月末までに5,089人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院部局化の組織再編に伴い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。農学府では、平成25年5月現在403名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の修士課程の連携を基盤とした連合農学研究科が設置されています。

専攻	教育研究分野			
生物生産科学	生産環境科学	植物生産科学	動物生産科学	
共生持続社会学	共生人間学	環境社会関係学	食糧環境経済学	
応用生命化学	生体分子化学	生理生化学	分子生物学	※環境老年学
生物制御科学	生物機能制御学	生物適応制御学		
環境資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学		
物質循環環境科学	環境生物学	環境化学		
自然環境保全学	生態系保全学	森林環境保全学		
農業環境工学	地域環境工学	生物生産工学		
国際環境農学	国際環境修復保全学	国際生物生産資源学	国際地域開発学	

※は連携大学院（P.56 参照）

生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府（博士前期及び後期課程）は、農学、工学の融合を目指して設置された大学院で、学生定員は、博士前期課程が69人、博士後期課程が28人で、これまでに1,225名の修士と241名の博士を養成してきました。現在も、博士前期及び後期課程合わせて231名の学生が学んでいます。

本学府は、二つの専攻から構成されています。一つは、生物システム応用科学専攻（物質機能システム学、生体機構情報システム学、循環生産システム学の3専修（博士前期及び後期課程））です。もう一つは、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（博士後期課程））です。

新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観を持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会人を受け入れ、専門技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	専 修 等	主要研究分野
博士前期課程 博士後期課程	生物システム応用科学	物質機能システム学	物質機能設計 物質エネルギーシステム 物質機能応用 超分子機能システム
		生体機構情報システム学	生物情報反応システム 生体モデル知覚システム 神経機能情報ネットワーク 生体機能運動システム
		循環生産システム学	生態系型生産システム 資源循環利用システム 生物相関システム 生物・環境計測システム
後期3年のみ の博士課程	共同先進健康科学		生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学 アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学

連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年のみの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として編成された後期3年のみの博士課程独立研究科で、平成25年5月現在、199名（内外国人留学生57名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発等、幅広い知識を得ることにあります。修了して博士の学位を取得した者は、1,129名（内外国人留学生455名）を数え、国の内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施等、様々な形で社会にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年のみの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※植物化学分類学	動物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学 ※食品機能工学	生物機能化学	※環境老年学分野
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

※は連携大学院（P.56 参照）

岐阜大学大学院 連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻、4連合講座からなり、岐阜大学に設置されています。

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を生かし、独創的な研究を遂行しうる研究者、社会の多様な分野で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学、生命科学の発展に寄与することを目指しています。

本研究科の担当教員は、帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程、岩手大学農学部共同獣医学科、東京農工大学農学部共同獣医学科及び岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科ならびに各学部附属動物病院又は附属動物医療センター、さらに帯広畜産大学原虫病研究センター及び東京農工大学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターに所属する研究指導等の資格を有する教員で構成され、学生は、4大学の教員の指導を受けるとともに、施設、設備を使用することができます。修業年限は4年ですが、優れた研究業績を挙げた者は3年で修了することができます。

なお、平成13年度から「国立感染症研究所」、平成15年度から「国立医学薬品食品衛生研究所」、平成16年度から「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所」、平成20年度から「日本中央競馬会 競走馬総合研究所」と連携協力しています。

課 程	専 攻	連 合 講 座		
博士課程 (4年)	獣医学	基礎獣医学 ※臨床獣医学	病態獣医学	※応用獣医学

※は連携大学院（P.56 参照）

農学部



農学部は、130余年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながら、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び共同獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、アグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する専門的な教育研究とこれらの横断的な教育研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成25年5月現在、1,401名の学部学生が学んでいます。

■ 農学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座または系	教育研究分野				
生物生産学科	生産技術環境	土壌学	植物栄養学	農業生産技術学		
	植物生産	植物生態生理学	園芸学	植物育種学	国際生物資源学	遺伝子細胞工学
	動物生産	畜産学	蚕学	昆虫機能生理化学 動物生化学		
	農業経営経済	農業経済学	農業経営・生産組織学	農業市場学	国際地域開発政策学	
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 遺伝子工学	遺伝子機能制御学 細胞組織生化学	構造生化学	発酵学	植物工学
	生物機能化学	生物制御化学 応用蛋白質化学	生態情報化学	生物有機化学	食品化学	栄養生理化学
	生物制御学	植物病理学 相関分子生物学	応用昆虫学	応用遺伝生態学	発生生物学	細胞分子生物学
環境資源科学科	環境保護学	環境物質科学	環境汚染解析	生物圏変動解析	環境修復	植物環境
	資源物質科学	生活環境	バイオマス・リサイクル			
地域生態システム学科	生態系計画学	景観生態学 植生管理学	土地利用学 土壌生態管理学	水資源計画学 健康アメニティ科学	野生動物保護管理学	
	森林環境学	森林土壌学 森林環境工学	森林生態学 森林-人間系科学	森林生物保全学 森林計画学	森林水文学 森林利用システム学	山地保全学 森林資源管理学
	生産環境工学	生産環境システム学 環境地盤工学	生産環境制御学 施設構造工学	耕地栽培システム学 地水環境工学	エネルギー利用学 農業情報工学	水利システム工学 農村地域計画学
	人間自然共生学	環境哲学・コミュニケーション哲学 環境社会史・文化史 科学技術論 国際比較経済開発論		環境倫理学・比較価値形成論 環境地域社会学 環境情報科学	環境公法学 環境教育学	比較心理学 国際関係学 共生福祉論
共同獣医学科	基礎獣医学	獣医解剖学	獣医生理学	動物行動学		
	病態獣医学	獣医薬理学	獣医病理学	獣医毒性学		
	応用獣医学	獣医微生物学	獣医衛生学	獣医公衆衛生学	獣医伝染病学	
	臨床獣医学	獣医内科学 獣医臨床腫瘍学	獣医分子病態治療学 比較動物医学	獣医外科学	獣医画像診断学	獣医臨床繁殖学

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校（約49校）等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入学制度、共同獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入学制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。

農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターは、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指すことを目的に平成12年4月に改組され、現在に至っています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様な教育研究フィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアム（FM）を有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築をめざしています。資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5つの教育研究分野において、学生とともに日夜研究を行っています。

また、当然のことながら、フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一貫としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用し、FSセンター学生実習等により生産された生産物を毎週木曜日の正午から販売しています。今後の運営方法への学生からの提案にも期待しています。



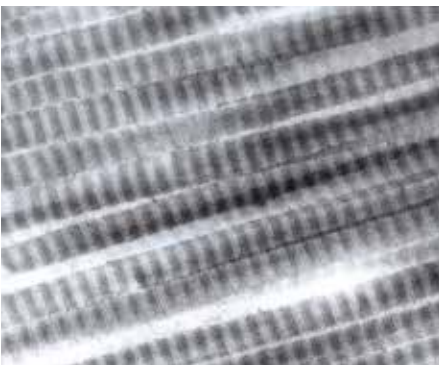
農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、平成20年7月に改称され、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてのニーズに応え、共同獣医学科の教員と学生に対する臨床関係の研究・教育の場とすることを目的にしています。

CTスキャン、MRI装置等高度な医療機器を有する本センターでは、教員の指導のもとに、学生や研修医の教育及び、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の大学院生の研究に貢献するため、獣医療（二次診療：内科系、外科系、眼科・神経科、皮膚科、腫瘍科、臨床繁殖科、循環器科）を行っています。

農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

農学部附属硬蛋白質利用研究施設は、昭和51年4月に改称され、動物生体の主要部分を占める硬蛋白質（コラーゲン、ケラチンなどマトリックスを構成するタンパク質）とこれに関連する生体分子について基礎から応用にわたる動物資源利用の研究を総合的に発展させることを目的にしています。

世界的にユニークな研究施設として最新の設備を有する本研究施設では、生命と生物資源利用を総合した研究を学内外の研究者とも連携し、関連分野の交流、共同研究などの活動をとらして学際的な教育研究に応えるため、人材育成の重要性の観点から学部、大学院の教育に積極的に参画し、細胞組織生化学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能性食品、化粧品などへの応用研究や、健康科学、再生医科学などの基盤研究、さらには、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。

農学部附属フロンティア 農学教育研究センター



農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者及び副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育、研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っています。

現在、グリーンバイオマス研究プロジェクト、大学固有の生物資源を用いた放射性元素除去技術、バイオ肥料・植物保護技術開発を文部科学省特別経費の支援を得て鋭意推進しています。

農学部附属国際家畜 感染症防疫研究教育 センター



農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターは、平成23年4月に設置され、国内外の重要な家畜感染症の研究を行っています。

重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門及びコーディネーター部門からなり、新しい検出技術の開発、未知のウイルスの探索、感染症の社会経済学などを中心とした研究を展開しています。研究対象は牛、豚、山羊、犬、猫、飼い鳥、動物園動物、野生動物、養殖魚、昆虫と幅広く、将来は植物を含めたすべての生物を対象とする感染症検査ラボとして機能することを目的としています。現在、多くの大学や研究施設と共同研究や合同調査を行い、数多くの成果をあげています。また、国内外の学生を対象にして、感染症に関する実習も実施しています。

国際感染症制御論、獣医伝染病学、獣医微生物学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、獣医実験動物学を教育研究分野とし、大学教育を行っています。

工学部



工学部は、8学科から構成され、大自然に対する真理探究とモノ作りマインドを持った創造力豊かな学生の育成を目指す教育を行い、平成25年5月現在、2,492名の学部学生が学んでいます。外国人留学生も多く、また高等専門学校卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入学制度を設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部での教育研究活動の社会的、学術的評価は極めて高い水準にあり、企業や外部研究機関との共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。その結果として、卓越した最新鋭の研究設備・施設が導入され、産業界を牽引する世界最先端の教育研究が推進されています。

授業では、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の

■ 工学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学
	応用生物工学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命工学 生命有機化学 海洋生命工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学
有機材料化学科	有機機能材料化学	高分子材料合成 機能材料プロセス 有機ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 機能材料数理 機能材料開発マネジメント
化学システム工学科	環境エネルギー化学工学	プロセスシステム工学 物質分離・循環工学 触媒反応工学 分子情報工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギーシステム工学
機械システム工学科	システム基礎解析	エネルギーシステム解析 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析
	設計生産システム	機械システム設計 熱流体システム設計 シミュレーション工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム 機械電子工学 生産システム工学 機械情報工学 機械解析幾何学 機械解析代数学
物理システム工学科	量子システム工学	量子機能工学 原子過程工学 量子ビーム工学 量子光工学 量子電子工学
	複雑系工学	高次機能工学 知能物理学 磁気物性工学 複雑流体工学 超伝導工学
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 環境エネルギー工学 基礎電気システム工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学
	電子メディア工学	通信システム工学 情報伝達工学 知能システム工学 画像情報工学 医用情報システム工学
情報工学科	知能・情報工学	数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 仮想環境創造工学 メディア対話工学 知能メディア処理工学

動向に関して多くの特別講義を開講しているほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、eラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、各研究室に5名程度の少人数の学生が配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では企業や研究機関との共同研究が活発に行われ、卒業研究の成果は学生自らによる学会発表などを通して社会に発信されています。

このように優れた教育研究環境にあるため、学生の大学院への進学志向は強く、毎年約80%以上の学生が進学しています。また、企業からの求人も5倍以上の求人率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

■ 工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、昭和52年に設置された工学部附属機械工場を平成19年4月に改称したもので、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的にしています。

小金井キャンパスに約20台の最先端工作機械と2名の指導者を有する本センターでは、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まっており、学内の研究教育活動を支える基盤的役割を担うため各種工作機械などの管理業務、利用者への指導・助言を行っています。

機械システム工学科1年生（約130名）に、1人1台のスターリングエンジンを製作する実習授業を支援しているほか、各学科の研究室：約4,000件/年、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会 R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）：約700件/年の機械使用延べ実績があります。

学内施設

図書館

図書館は、平成16年4月に現在の府中図書館、小金井図書館に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービスを提供、重要な学術情報基盤として本学の教育研究活動を支援することを目的としています。建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに府中図書館、小金井キャンパスに小金井図書館を有する本図書館では、学生の自立的学習を促すための教育支援、及び研究者に対する学術情報提供等による研究支援を行うため、開架方式による閲覧、貸出、返却、ILL(文献複写・相互貸借)のほか、新入生向け図書館利用オリエンテーション、大学院生等を対象にした文献検索オリエンテーション、「図書館ガイド」の作成、図書・雑誌の購入、電子ジャーナルやデータベース等の電子資料整備を行っています。



理工系資料を中心とした図書雑誌を所蔵し、電子ジャーナル(約6,900タイトル)や電子ブック(約6,400タイトル)、各種データベースを提供しています。OPAC(オンライン蔵書目録)用PCのほか、レポート作成等に自由に利用できる学生用PCが各地区に30台あります。

図書館蔵書数

平成25年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	20,063	2,490	478	34
哲学	9,757	2,269	51	25
歴史	13,037	2,161	37	4
社会科学	46,420	7,180	612	127
自然科学	94,261	98,504	1,126	1,909
工学	90,944	41,923	1,702	2,746
産業(農学等)	58,293	15,156	2,869	617
芸術	8,336	1,608	88	29
語学	9,486	5,873	54	92
文学	23,527	6,390	40	32
小計	374,124	183,554	7,057	5,615
合計	557,678		12,672	

図書館利用状況

平成24年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	411	518	929
入館者数	134,102	192,745	326,847
貸出者数	17,670	29,531	47,201
貸出冊数	31,798	53,138	84,936
文献複写件数(受付)	1,394	4,590	5,984
文献複写件数(依頼)	610	622	1,232



府中図書館



小金井図書館

Ⅰ 大学教育センター

大学教育センターは、平成16年4月に設置され、本学の教育理念を実現するために、全学的な視点から教育及び学生の受入に関して主導的な役割を果たすことを目的にしています。

本センターは、4名の専任教員と6名の兼務教員により構成され、各部局と協力連携し、全学共通カリキュラムの立案支援、学生の受入に関する調査・解析、入試広報体制の確立、教育評価や教育改善、教職員の職能開発及び認証評価や法人評価へ対応するための諸活動を行います。

本センターは、入学者受入（アドミッション）、教育課程（カリキュラム）、学位授与（ディプロマ）に関わる3つの方針を定め、学生の「入口から出口まで」を把握する教育活動において積極的な役割を果たしています。

最近では、以下の4つの活動に取り組んでいます。

- (1) 教育評価のためのデータ収集と分析
- (2) 入学者募集の分析と戦略
- (3) 国際化に向けた全学共通教育及び専門基礎教育の充実
- (4) 学生支援及びキャリア教育の企画

本学における大学教育について調査・研究・実践に関する情報を全学で共有し、それを教育改善につなげることを目的として、「大学教育ジャーナル」をアニュアルレポートとして刊行しています。



Ⅰ 先端産学連携研究推進センター

先端産学連携研究推進センターは、平成16年4月に設置された産官学連携・知的財産センターと、平成23年11月に設置された研究戦略センターを統合して、平成25年4月に改組・設置され、本学の研究理念を実現するため、研究戦略の立案及び研究内容を理解しつつ研究マネジメント、研究資金調達、知財管理及び活用を行うことにより研究者の支援をすることを目的にしています。

外部研究資金を導入した大型研究のための産官学連携スペース及び大学発ベンチャー等を支援するインキュベーション施設を有する本センターでは、大学の重要な使命のうちの1つである研究を一層発展・展開させるために、大

学の価値と個別の研究推進を俯瞰し推進し、研究大学としての使命を追求するため、URA（研究マネジメント人材、University Research Administrator）が主なスタッフとなり、大学の研究戦略に沿った研究大学を目指した種々の活動、高度で効率的な研究支援のための取組及び持続的な知財管理を可能にする取組として、全学的な重点研究プロジェクトを推進するとともに、若手教員の研究開発プロジェクトを支援し、研究開発を戦略的に進めることで、産学官連携、知的財産の保護及び活用を推進し、併せて本学で生じた研究成果を基に起業した企業及び起業しようとする本学の教員に必要な支援を行っています。



国際センター

国際センターは、平成19年4月に設置され、国際的な人材養成及び健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を推進し、全学的な視点から国際交流事業の企画、実施に関して中核的役割を果たすこと及び広い国際感覚を具備し国際社会で活躍する人材を育成することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスにサテライトを配置し、専任教員7名、客員教員14名、協力教員10名を有する本センターでは、本学の国際交流事業の企画及び実施を推進すること、また、国際社会で活躍できる人材を育成するため、日本語教育学、日本語音声、異文化間コミュニケーション学、セラミックス合成、中央アジアの水環境問題を教育研究分野とし、

- 国際化に関する最新の情報の把握・分析、事業提案
- 本学の学生を対象とした留学相談・指導
- 派遣・受入れの双方の留学プログラムの運営、企画及び支援
- 日本語・異文化コミュニケーション教育等
- 本学が実施する国際業務に関する必要な支援
- 学術研究における国際活動と国際産学連携事業
- 国際協力に関する支援及び国際交流を通じての地域・社会貢献
- 海外拠点事務所における教育研究活動に関する管理・運営を行っています。



保健管理センター

保健管理センターは、昭和52年4月に設置され、学生及び教職員の保健管理に関する専門的業務を遂行することを目的にしています。

現在は、府中キャンパスと小金井キャンパスの両地区に配置され、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進、衛生環境の管理・改善を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急処置、医療機関の紹介、健康診断書の発行、健康教育、生活習慣病予防相談、感染防御の情報発信等を行っています。



総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14年4月に設置され、全学の共同利用施設として、本学の研究教育を支援するICT基盤の整備と、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室を有する本センターでは、キャンパスや端末の違いを意識しないWebメールサービス、Webアクセス、プログラミング、文書作成等が可能なPC教室などの情報システムと、セキュリティの高いキャンパスネットワークの管理運営を行っています。また、その一方で、日々進歩するICTの高度な応用やネットワークセキュリティ技術の研究開発を進めるため、情報技術基盤分野、高度研究基盤分野を教育研究分野とし、本



ラーニングcommons

学の学生及び教職員にとってより快適でセキュアな情報基盤の提供を目的に高速なキャンパス情報ネットワークの管理運営、各種サービスを実現する申請システムやWWWサーバの管理運営の他、情報システムの緊急時災害対応（BCP）への取組、ICカードシステム整備を核にした全学情報基盤整備、キャンパス内の無線LANアクセスシステムのサービス、eラーニングシステムの拡充や遠隔教育用双方向ビデオ配信システムの拡充を含め、常に最新の技術動向を調査研究し、質の高い研究及び教育を支援する情報基盤の構築を目指し活動を行っています。

Ⅰ 学術研究支援総合センター

学術研究支援総合センターは、平成20年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的にしています。本センターは、遺伝子実験施設と機器分析施設を有しており、教育研究を支援する業務や学外利用を含めた設備及び機器の共同利用を促進する業務を行っています。

平成23年度からは、設備サポートセンター事業の採択に伴い、技術サポートの強化と教育プログラムの開発、再利用（リユース）の促進、共同利用化の推進及び設備マネジメントの強化も行っています。

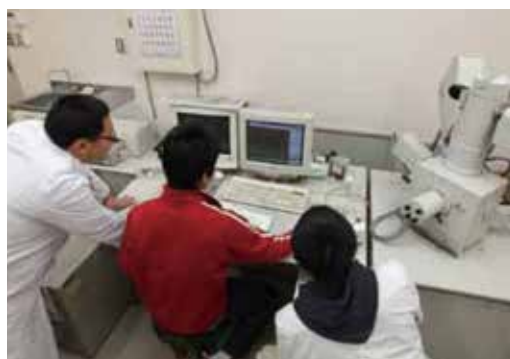
遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成6年に設置後、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、あわせて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的にしています。

本施設は、遺伝子組換え生物の各種規制レベル（P1～P3）に対応した遺伝子実験室及びRI実験室、DNA抽出機、次世代型及びキャピラリー型DNAシーケンサー、質量分析装置、蛍光画像解析装置、RI画像解析装置、分離用超遠心機、シンチレーションカウンター、共焦点レーザー顕微鏡、電子顕微鏡、パーティクルガン等の共同利用設備及び機器を有しており、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。



機器分析施設



機器分析施設は、平成3年に設置後、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、教育及び研究に必要な各種分析機器を集中的に管理し、これらを共同利用に供することで、本学の教育研究を支援することを目的にしています。

核磁気共鳴分光装置、質量分析装置、単結晶構造解析装置、多目的強力X線回折装置、透過型・走査型電子顕微鏡、表面分析装置、X線マイクロアナライザー、薄膜材料特性解析装置を有する本施設では、学内共同利用機器の有効活用のため、主に施設に設置された大型設備について、教育プログラムを開発し、機器の原理、構造、利用技術の学習、具体的な試験試料を用いての実習を

通じて効果的に機器分析技術を習得することを教育研究分野とし、学内に設置されている主要な分析機器について、利用状況を集中管理し、本学以外の国内外研究機関に設置されている大型あるいは特殊な分析機器の利用に際してのコーディネートを行うとともに、あわせて、それら分析機器を活用できる人材育成を行っています。

分析機器の相互利用の推進を目的として、近隣大学との共同機器利用講習会の開催があります。

科学博物館

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館本館(小金井キャンパス)と科学博物館分館・近代農学資料展示室及び近代農機具展示室(府中キャンパス)を有する本施設では、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

本博物館は、明治19(1886)年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27年(1952)年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52(1977)年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることがビジョンとして科学博物館と改名しました。さらに



平成24年10月2日には、本館が大規模な改修を終えリニューアルオープンし、我が国の博物館では希少性が高く注目されている浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械だけでなく、本学の工学・農学の研究成果を発信する教育研究展示室、スタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などを新たに開設しています。

学芸員課程、技術革新学を教育研究分野とし、常設展示及び企画展・特別展、子供科学教室の開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体mussetとの連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20年11月に設置され、教育研究活動を安全かつ円滑に実施するため、本学構成員である学生・教職員の健康と安全を確保することを目的としています。

環境目標や安全対策などの策定とその指示・指導を実施し、環境関連の法令・条例等を厳格に遵守し、安全管理の徹底をはかり、さらに、予期せぬ各種災害などに備えるため、地域とも連携した防災対策及び実施体制の整備を進めています。これらの諸活動を通じて、本学の構成員及び地域の方々に安心できる環境をつくりあげるため、健康安全対策や環境保全対策の策定、指示及び実行、環境管理施設の管理及び運営、危機管理体制・対策マニュアルの策定、指示及び実行、環境報告書の作成、地球温暖化防止対策の策定、指示及び実行、さらに、本センターホームページを通して、教職員や学生への安全管理及び安全教育の周知徹底と啓発を図るとともに環境安全に関する情報提供を行っています。



Ⅰ 女性未来育成機構

女性未来育成機構は、平成21年2月に設置され、女性研究者の育成及び女性研究者の活躍支援を推進することを目的としています。

府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有する本施設では、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生をサポートするため、文部科学省科学技術振興調整費（現 科学技術人材育成費補助金）「女性研究者養成システム改革加速」に採択された『理系女性のキャリア加速プログラム』実施の中核拠点として、女性研究者の支援と環境整備を実施する「キャリア支援部門」、女性研究者養成のための教育プログラムを行う「キャリア加速部門」、女性研究者のプロジェクト研究を行う「キャリア加速開発部門」を設置し、全学的な女性研究者の活躍支援の取組を行っています。



Ⅰ アグロイノベーション高度人材養成センター

アグロイノベーション高度人材養成センターは、平成20年4月に設置され、食糧、水資源、環境、感染症対策など21世紀の重大な課題に対応できる農学発のイノベーション人材を育成することを目的としています。

全国の博士後期課程学生及びポストドクターから毎年公募・選抜した若手研究者に対して、国内外の企業等での長期インターンシップ（3か月以上）を含む実践的プログラムを実施し、イノベーションに必要な多面的なスキルを開発することによって、社会要請に応えることができる「力」のある研究者を養成します。メンター制度や地域コーディネーター制度を導入し、農林水産省や全国100を超える連携協力企業、国際機関の協力を得ながら、キャリアパス創出にむけた様々なプログラムを実行しています。



環境リーダー育成センター

環境リーダー育成センターは、平成21年6月に設置され、アジア・アフリカ地域の環境分野で活躍するリーダーを育成する「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成事業（Education Program for Field-Oriented Leaders in Environmental Sectors in Asia and Africa = FOLENS 〈フォレンス〉）」に取り組んでいます。

FOLENSが育成する「現場立脚型環境リーダー」とは、実際の現場に足を運び、知識と洞察力から状況を的確に把握し、的確な技術と広い視野に基づいて実効性の高い環境対策・政策を提言・実現できる人材です。このような人材を、本学大学院の全組織に横断的に設けた「アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラムFOLENSプログラム」（修士・博士課程及び1年間の短期コース）で養成するため、農学・工学両分野の自然科学、社会科学系の講義に加え、国内外でのフィールド実習やインターンシップ等、実践的な学びの場を構築し、提供しています。

FOLENSにおける全ての講義・実習は英語で行われます。日本人学生とアジア・アフリカを中心とする地域からの留学生が多様な視点から意見を交換しあい、国際的な広い視野から環境問題を捉える力を培います。

タイ、マレーシア、ベトナム、ガーナ、中国には「コーディネーター・オフィス」及び「海外教育研究拠点」が設置され、フィールド実習や学生募集の拠点となって活動しています。



イノベーション推進機構

イノベーション推進機構は、平成22年4月に設置され、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持ったイノベーション人材を育成することを目的としています。

大学院教育課程との密接な連携のもと、社会との接点を基軸にした教育機会を創出するため、国際的な産学連携や大学連携体制を強化、インターンシップや留学の機会を拡充するとともに、イノベーションを実現するための先導的教育プログラム開発等を行っています。

特に、本学で培った研究力を実社会で発揮するための企画立案能力、問題解決能力、研究推進力、社会力等、幅広く学習することができる実践的かつ多様な研修を実施しています。



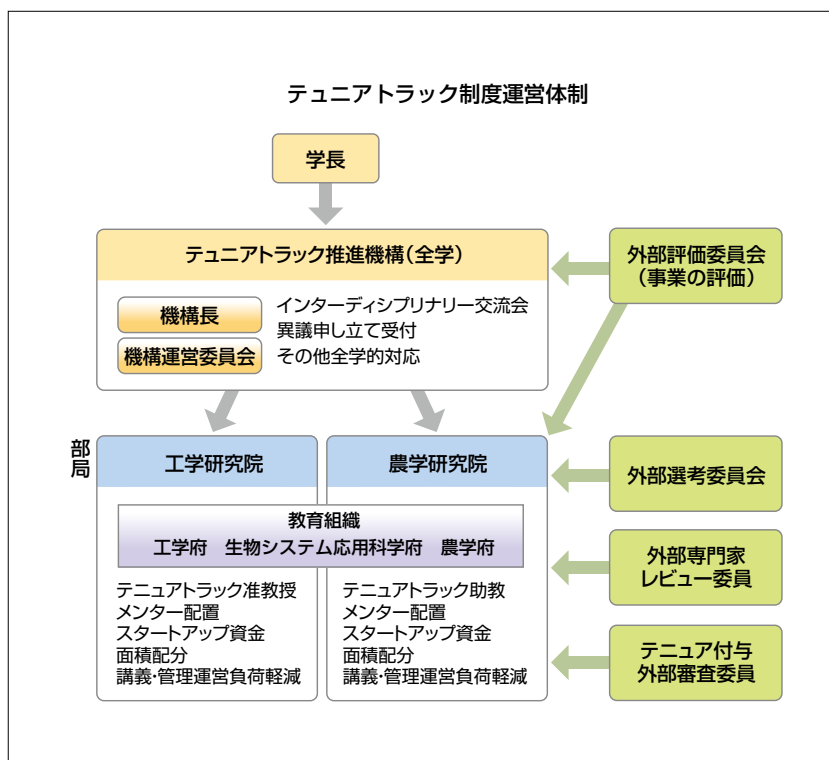
Ⅰ テニユアトラック推進機構

本学では、テニユアトラック制度を導入し、テニユアトラック教員の採用を行っています。テニユアトラック教員の対象職位は、工学研究院は若手の准教授、農学研究院は今後採用する全助教とすることを決定しており、テニユアトラック教員の採用、育成、テニユア審査等は各研究院で実施します。また、本学のテニユアトラック制度では、テニユアトラック教員全員分のテニユアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニユア審査を実現します。



テニユアトラック推進機構は、平成23年4月に設置され、テニユアトラック制度の規程整備や研究院の枠を越えた育成策等の全学的対応を実施します。

また、各研究院が実施するテニユア審査結果に対する異議申し立てを受け付けることで、テニユア審査の透明性・公平性の担保に努めております。



入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法 (平成26年度入学者選抜方法)

■ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

平成25年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院 (学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
一般入試 (10月入学)	工学府 (専門職学位課程を除く)、農学府 (国際環境農学専攻)、生物システム応用科学府
社会人特別入試 (10月入学)	工学府 (専門職学位課程を除く)、農学府 (国際環境農学専攻)、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試 (10月入学)	農学府 (国際環境農学専攻)

■ 大学院博士課程・博士後期課程

選抜の区分	実施大学院 (学府・研究科)
一般入試	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府 (共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
一般入試 (10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試 (10月入学)	生物システム応用科学府 (共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
留学生特別プログラム (10月入学)	連合農学研究科

■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般入試	農学部、工学部
推薦入試Ⅰ	工学部 (有機材料化学科、化学システム工学科)
推薦入試Ⅱ	農学部、工学部
帰国子女入試	農学部 (共同獣医学科を除く)、工学部
社会人入試	農学部 (共同獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
ゼミナール入試	農学部 (環境資源科学科)
SAIL入試	工学部 (物理システム工学科、情報工学科)

■ 編入学

選抜の区分	実施学部
推薦入試	工学部 (物理システム工学科を除く)
学力検査入試	農学部 (共同獣医学科を除く)、工学部 (物理システム工学科を除く)
社会人特別入試	工学部 (物理システム工学科を除く)
学士編入学入試	農学部 (共同獣医学科)

入学状況 (平成25年度)

■ 大学院

平成25年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士 専門職学位	623	767	(38)	221	(31)	988	(69)	502	(23)	158	(18)	660	(41)
博士後期・博士	133	88	(14)	24	(7)	112	(21)	86	(14)	23	(6)	109	(20)
合計	756	855	(52)	245	(38)	1100	(90)	588	(37)	181	(24)	769	(61)

(注) ()内は外国人留学生を内数で示します。

■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	878	(5)	923	(4)	1,801	(9)	179	(1)	147	(0)	326	(1)
工学部	521	2,254	(16)	711	(5)	2,965	(21)	426	(3)	113	(1)	539	(4)
合計	821	3,132	(21)	1,634	(9)	4,766	(30)	605	(4)	260	(1)	865	(5)

(注) 1. ()内は外国人留学生を内数で示します。なお、志願者数には国費留学生・政府派遣留学生を含みません。
2. 編入学者は含みません。

学生数

■ 大学院

平成 25 年 5 月 1 日現在

大学院・専攻	修士課程又は博士前期課程									博士課程又は博士後期課程									計							
	入学定員	1年次			2年次			小計			入学定員	1年次			2年次			3年次				小計				
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
工学府	380	342	64	406	342	77	419	684	141	825	60	60	9	69	48	8	56	63	6	69	171	23	194	855	164	1,019
生命工学専攻	58	39	24	63	34	32	66	73	56	129	14	14	4	18	12	4	16	18	4	22	44	12	56	117	68	185
応用化学専攻	78	58	23	81	58	25	83	116	48	164	14	19	1	20	10	0	10	17	0	17	46	1	47	162	49	211
機械システム工学専攻	70	72	3	75	76	1	77	148	4	152	13	12	2	14	14	1	15	13	2	15	39	5	44	187	9	196
電子情報工学専攻											19	15	2	17	12	3	15	15	0	15	42	5	47	42	5	47
物理システム工学専攻	26	27	0	27	34	0	34	61	0	61														61	0	61
電気電子工学専攻	66	69	5	74	64	6	70	133	11	144														133	11	144
情報工学専攻	42	42	5	47	36	7	43	78	12	90														78	12	90
産業技術専攻(専門職学位課程)	40	35	4	39	40	6	46	75	10	85														75	10	85
農学府	174	116	86	202	128	73	201	244	159	403														244	159	403
生物生産科学専攻	27	24	11	35	19	11	30	43	22	65														43	22	65
共生持続社会学専攻	12	5	11	16	8	3	11	13	14	27														13	14	27
応用生命科学専攻	30	19	20	39	26	12	38	45	32	77														45	32	77
生物制御科学専攻	20	13	8	21	16	10	26	29	18	47														29	18	47
環境資源物質科学専攻	11	12	3	15	10	4	14	22	7	29														22	7	29
物質循環環境科学専攻	17	13	7	20	10	8	18	23	15	38														23	15	38
自然環境保全学専攻	19	11	13	24	12	12	24	23	25	48														23	25	48
農業環境工学専攻	10	4	1	5	13	0	13	17	1	18														17	1	18
国際環境農学専攻	28	15	12	27	14	13	27	29	25	54														29	25	54
連合農学研究科											45	40	19	59	29	23	52	58	30	88	127	72	199	127	72	199
生物生産科学専攻											15	11	8	19	12	4	16	24	10	34	47	22	69	47	22	69
応用生命科学専攻											10	7	1	8	3	6	11	5	16	21	9	30	21	9	30	
環境資源共生科学専攻											10	7	4	11	7	8	15	12	5	17	26	17	43	26	17	43
農業環境工学専攻											4	9	3	12	5	3	8	6	2	8	20	8	28	20	8	28
農林共生社会科学専攻											6	6	3	9	2	5	7	5	8	13	13	16	29	13	16	29
生物システム応用科学府	69	61	14	75	52	26	78	113	40	153	28	16	5	21	21	6	27	23	7	30	60	18	78	173	58	231
生物システム応用科学専攻	69	61	14	75	52	26	78	113	40	153	22	14	3	17	17	3	20	14	4	18	45	10	55	158	50	208
共同先進健康科学専攻											6	2	2	4	4	3	7	9	3	12	15	8	23	15	8	23
技術経営研究科	40	0	0	0	1	0	1	1	0	1														1	0	1
技術リスクマネジメント専攻 [※] (専門職学位課程)	40				1	0	1	1	0	1														1	0	1
合計	623	519	164	683	523	176	699	1,042	340	1,382	133	116	33	149	98	37	135	144	43	187	358	113	471	1,400	453	1,853

※技術経営研究科の定員については合計数に含めない。

■ 学部

平成 25 年 5 月 1 日現在

	入学定員	第3年次 編入学定員	1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農学部	300		179	148	327	163	155	318	187	144	331	194	152	346	30	7	37	28	14	42	781	620	1,401
生物生産学科	57		35	24	59	32	27	59	35	31	66	32	25	57							134	107	241
応用生物科学科	71		37	39	76	39	39	78	41	35	76	43	37	80							160	150	310
環境資源科学科	61		37	31	68	38	25	63	45	25	70	54	20	74							174	101	275
地域生態システム学科	76		53	31	84	37	40	77	49	30	79	52	45	97							191	146	337
獣医学科					0		2	2	17	23	40	13	25	38	30	7	37	28	14	42	88	71	159
共同獣医学科	35		17	23	40	17	22	39			0			0			0			0	34	45	79
工学部	521	70	427	115	542	454	120	574	525	124	649	614	113	727							2,020	472	2,492
生命工学科	77	11	41	36	77	46	34	80	57	41	98	67	29	96							211	140	351
応用分子化学科	46	5	32	16	48	39	12	51	38	18	56	48	10	58							157	56	213
有機材料化学科	41	5	30	14	44	26	18	44	37	15	52	42	14	56							135	61	196
化学システム工学科	35	5	26	9	35	30	12	42	32	11	43	24	19	43							112	51	163
機械システム工学科	116	16	112	12	124	112	10	122	132	16	148	162	11	173							518	49	567
物理システム工学科	56		48	11	59	47	11	58	55	7	62	76	8	84							226	37	263
電気電子工学科	88	20	83	8	91	96	13	109	111	4	115	114	10	124							404	35	439
情報工学科	62	8	55	9	64	58	10	68	63	12	75	81	12	93							257	43	300
合計	821	70	606	263	869	617	275	892	712	268	980	808	265	1,073	30	7	37	28	14	42	2,801	1,092	3,893

入学状況・学生数・進路状況等

修了者数

■ 大学院

平成25年3月31日現在

区 分	平成24年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工 学 府				
生命工学専攻	47	16	63	752
応用化学専攻	65	21	86	1,012
機械システム工学専攻	64	5	69	1,431
物理システム工学専攻	23	1	24	276
電気電子工学専攻	73	3	76	672
情報工学専攻	43	6	49	285
情報コミュニケーション工学専攻				139
電子情報工学専攻				1,252
物質生物学専攻				869
高分子工学専攻				122
材料システム工学専攻				159
工業化学専攻				254
機械工学専攻				210
電気工学専攻				150
化学工学専攻				176
応用物理学専攻				178
電子工学専攻				169
生産機械工学専攻				98
数理情報工学専攻				102
資源応用化学専攻				79
機械システム工学専攻				33
小 計	315	52	367	8,418
農 学 府				
生物生産科学専攻	14	11	25	304
共生持続社会学専攻	6	5	11	210
応用生命化学専攻	17	15	32	361
生物制御科学専攻	12	9	21	288
環境資源物質科学専攻	7	4	11	166
物質循環環境科学専攻	14	7	21	263
自然環境保全学専攻	10	7	17	248
農業環境工学専攻	10	4	14	139
国際環境農学専攻	6	8	14	438
生物生産学専攻				129
応用生物科学専攻				297
環境・資源学専攻				225
農 学 専 攻				285
林 学 専 攻				181
獣 医 学 専 攻				303
農 芸 化 学 専 攻				308
農 業 工 学 専 攻				214
蚕系生物学専攻				132
植物防疫学専攻				214
林産学専攻				198
環境保護学専攻				186
小 計	96	70	166	5,089
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	52	14	66	1,225
小 計	52	14	66	1,225
博士前期課程・修士課程 計	463	136	599	14,732

区 分	平成24年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工 学 府				
生命工学専攻	6	9	15	154
応用化学専攻	12		12	140
機械システム工学専攻	8	1	9	155
電子情報工学専攻	17	5	22	244
物質生物学専攻				135
小 計	43	15	58	828
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	16	2	18	238
共同先進健康科学専攻	2	1	3	3
小 計	18	3	21	241
連合農学研究科				
生物生産学専攻	1		1	546
生物工学専攻			0	210
資源・環境学専攻			0	183
生物生産科学専攻	15	3	18	72
応用生命科学専攻	1	4	5	25
環境資源共生科学専攻	10	6	16	43
農業環境工学専攻	6	2	8	15
農林共生社会科学専攻	4	4	8	35
小 計	37	19	56	1,129
博士後期課程・博士課程 計	98	37	135	2,198

区 分	平成24年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工 学 府				
産業技術専攻	28	3	31	31
小 計	28	3	31	31
技術経営研究科				
技術リスクマネジメント専攻	1		1	253
小 計	1	0	1	253
専門職学位課程 計	29	3	32	284

合 計	590	176	766	17,214
-----	-----	-----	-----	--------

卒業生数

学部

平成 25 年 3 月 31 日現在

区 分	平成24年度卒業生			卒業生 累計
	男	女	計	
農学部				
生物生産学科	36	29	65	1,265
応用生物科学科	38	40	78	1,195
環境資源科学科	43	22	65	1,060
地域生態システム学科	36	45	81	1,288
獣医学科	29	11	40	887
応用生物科学科				608
環境・資源学科				593
農学				1,437
林学				1,347
獣医学科				1,060
農芸化学科				1,346
農業工学科				874
蚕糸生物学科				861
植物防疫学科				763
林産学科				870
環境保護学科				785
小 計	182	147	329	16,239
工学部				
生命工学科	54	34	88	1,369
応用分子化学科	38	13	51	524
有機材料化学科	33	12	45	481
化学システム工学科	30	10	40	427
機械システム工学科	129	6	135	2,976
物理システム工学科	57	5	62	676
電気電子工学科	99	9	108	1,365
情報工学科	61	15	76	282
情報コミュニケーション工学科				625
応用化学科				779
電子情報工学科				2,162
物質生物工学科				1,360
高分子工学科				1,173
材料システム工学科				1,329
工業化学科				1,507
機械工学科				1,521
電気工学科				1,228
化学工学科				971
応用物理学科				844
電子工学科				817
生産機械工学科				596
数理工学				501
資源応用化学科				398
機械システム工学科				286
繊維化学科				303
小 計	501	104	605	24,500
合 計	683	251	934	40,739

専門学校等修了者数

専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

専攻科

区 分	修了者累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

別科

区 分	修了者累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

卒業生・修了者総累計

※ 63,561

※専門学校・専攻科・別科(5,608名)含む

学位授与数

平成 25 年 3 月 31 日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
	平成23年度 までの累計	平成 24年度	累 計	平成23年度 までの累計	平成 24年度	累 計	課程修了によるもの			論文提出によるもの		
							平成23年度 までの累計	平成 24年度	累 計	平成23年度 までの累計	平成 24年度	累 計
工 学	8,875	418	9,293				914	66	980	102		102
農 学	5,163	181	5,344				1,107	59	1,166	317	14	331
学 術	95		95				42	7	49	8		8
生命科学								3	3			
専 門 職				252	32	284						
合 計	14,133	599	14,732	252	32	284	2,063	135	2,198	427	14	441

(注) 各累計には、工学府修士課程は昭和43年度から、同博士課程は平成3年度から、農学府修士課程は昭和42年度から、連合農学研究所博士課程は昭和63年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成8年度から、同博士課程は平成11年度からの延べ人数を記載してある。また、専門職学位課程は技術経営研究科が平成18年度から、工学府産業技術専攻が平成24年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。

入学状況・学生数・進路状況等

進路状況

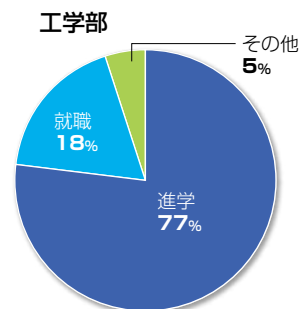
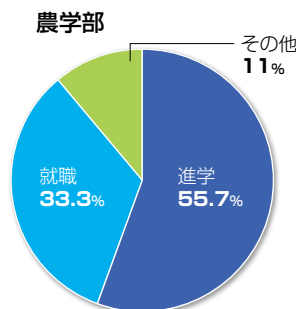
平成 25 年 3 月卒業・修了者の進路等の状況

平成 25 年 5 月 1 日現在

区 分	学 部					大学院 (博士前期・修士課程)						大学院 (博士後期・博士課程)						大学院 (専門職学位課程)			合計			
	農学部		工学部		計	工学府		農学部		生物システム 応用科学府		計	工学府		生物システム 応用科学府		連合農学 研究科		計	工学府 産業技術 専攻 ^{※1}		計		
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男			女	
	進 学	102	82	394	72	648	29	16	9	4	3	0	61	2	0	0	0	0	0	2		1	0	1
製 造 業	食品・飲料・たばこ・飼料	6	3	0	0	9	8	5	22	15	2	2	54	1	0	1	0	0	1	3	0	0	0	66
	繊維・衣服・その他の繊維製品	0	0	1	0	1	1	2	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	印刷・同 関 連 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	化学工業、石油・石炭製品	0	0	5	5	10	49	13	8	4	8	3	85	4	0	1	0	2	0	7	2	1	3	105
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	0	0	5	0	5	5	0	2	1	1	0	9	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	16
	一般機械器具	2	0	4	0	6	18	0	2	1	2	2	25	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	33
	電気・情報通信機械器具	0	0	16	3	19	55	3	0	0	6	0	64	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7	90
	電子部品・デバイス	0	1	8	2	11	35	2	1	0	7	1	46	2	0	0	0	0	0	2	4	0	4	63
	輸送機械器具	0	0	2	0	2	22	0	1	0	2	0	25	2	0	2	0	0	0	4	1	0	1	32
	精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	4	3	5	0	12	20	4	12	6	2	0	44	2	1	1	0	0	0	4	2	0	2	62	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	4	0	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
情報通信業	4	3	11	5	23	42	5	3	4	5	2	61	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	88	
運輸業	0	0	1	0	1	6	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	9	
卸売・小売業	12	5	0	0	17	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	
金融・保険業	0	1	3	2	6	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
不動産業	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
医療・福祉	医療業・保健衛生	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	2	0	0	4	0	0	0	7
	教育、学習支援事業	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0	7	9	3	3	1	5	3	24	0	0	0	31
複合サービス事業	学校教育	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3
	その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3
サービス業	学術・開発研究機関	17	8	0	0	25	5	0	5	5	2	0	17	2	1	3	0	6	2	14	1	0	1	57
	その他のサービス業	3	3	3	1	10	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	13
公 務	国家公務	3	2	2	0	7	0	0	2	3	0	0	5	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	13
	地方公務	6	11	7	2	26	0	0	5	8	0	0	13	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	40
農業・林業等	1	1	0	0	2	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6	
建設業	1	3	0	0	4	4	0	2	0	0	0	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	11	
上記以外	0	2	2	1	5	0	0	0	0	2	0	2	3	1	2	2	0	0	8	1	1	2	17	
就職小計	61	48	84	25	218	273	34	77	53	44	12	493	26	6	19	5	18	7	81	24	3	27	819	
その他 ^{※2}	20	16	23	7	66	13	2	10	14	6	2	47	22	7	6	1	19	18	73	4	0	4	190	
合 計	183	146	501	104	932	315	52	96	71	53	14	601	50	13	25	6	37	25	156	29	3	32	1,721	

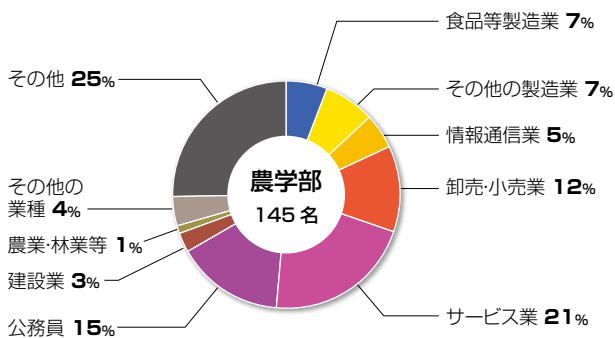
※1 産業技術専攻には技術経営研究科在籍学生を含む ※2 その他については、研究生・専門学校進学・留学等含む

平成 24 年度 学部卒業者の進路状況

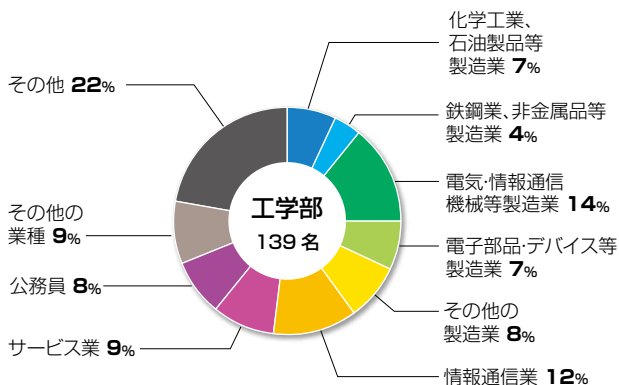


■ 平成 24 年度学部卒業者の就職状況

農学部

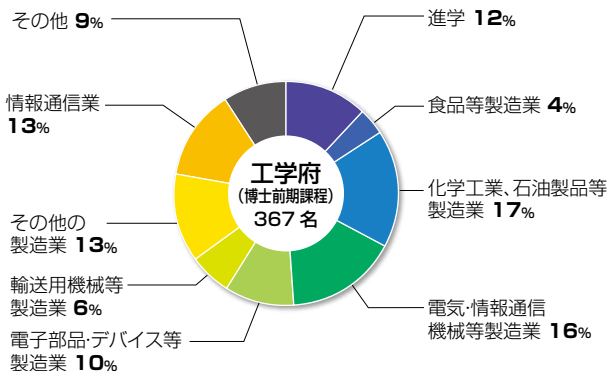


工学部

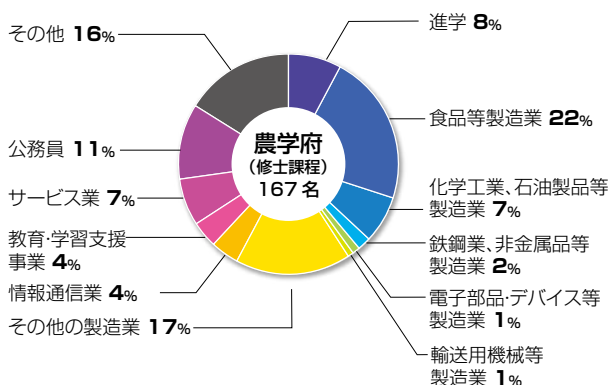


■ 平成 24 年度大学院 (博士前期課程・修士課程) 修了者の進路状況

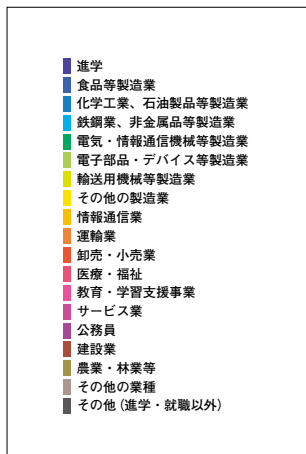
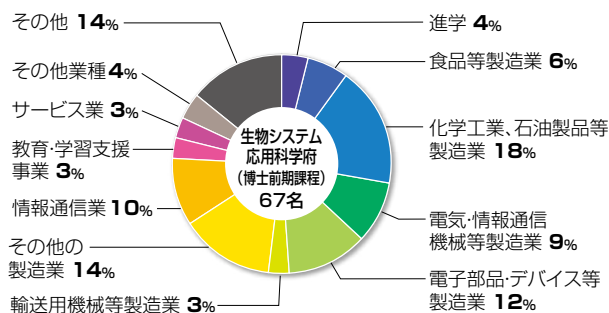
工学府 (博士前期課程)



農学府 (修士課程)



生物システム応用科学府 (博士前期課程)



単位互換制度

本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、長岡技術科学大学、琉球大学、上智大学と単位互換協定を結んでいます。枠にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲をサポートしています。

■ 単位互換制度実施状況

学 部	大 学 院
多摩地区国立 5 大学単位互換制度実施大学	
<ul style="list-style-type: none"> ●東京外国語大学 ●東京学芸大学 ●電気通信大学 ●一 橋 大 学 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京外国語大学 ●東京学芸大学 ●電気通信大学
<ul style="list-style-type: none"> ●東京海洋大学(海洋工学部)*◆ ●長岡技術科学大学* ●琉 球 大 学* 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京海洋大学* ●上 智 大 学(地球環境学研究科)*

*本学が独自に単位互換を実施している大学
◆東京海洋大学(海洋工学部)との単位互換は工学部のみ

■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生及び受入学生数

学部（平成 24 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	1	0
東京学芸大学	1	4
電気通信大学	6	1
一 橋 大 学	2	1
合 計	10	6

大学院（平成 24 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	1	0
電気通信大学	0	0
合 計	1	0

学部（平成 23 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	6	2
東京学芸大学	9	4
電気通信大学	17	3
一 橋 大 学	3	9
合 計	35	18

大学院（平成 23 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

国際学術交流協定締結状況

平成 25 年 5 月 1 日現在

エリア	国名	大学名	締結日付
中東 3 校 (3 カ国)	アフガニスタン・イスラム共和国 1 校	カブール大学	2002. 5.20
	トルコ共和国 1 校	アンカラ大学	2011. 7. 6
	サウジアラビア王国 1 校	キングアブドゥルアズィズ大学	2012. 6. 1
アジア 52 校 (13 カ国)	中華人民共和国 20 校	上海理工大學	1985.10.22
		浙江大學	1986. 6.24
		南京林業大學	1987. 6.23
		華東理工大學	1998. 8.31
		中国農業大學	1998.10.12
		東北林業大學	1999. 9. 8
		南京農業大學	2000. 2.29
		瀋陽農業大學	2000. 3.13
		東華大學	2000.8.14
		東北農業大學	2002. 1.19
		貴州大學	2004. 9. 9
		北京郵電大學	2006. 5. 8
		上海交通大學 機械工學院	2007. 8.28
		雲南民族大學	2008. 4. 7
		北京林業大學	2008.10.15
		大連理工大學	2008. 7. 3
		清華大學	2008. 7. 7
		中国計量學院	2009. 8. 1
		中国環境科学研究院	2010.10. 1
		蘇州大學	2013. 3.15
	インドネシア共和国 6 校	ボゴール農科大學	2000. 4.13
		バンドン工科大學	2004. 2.27
		ガジャマダ大學	2008. 8.25
		ランブン大學	2008. 8.25
		インドネシア技術評価応用庁	2010. 6. 9
		ベタランジョグジャカルタ大學	2012.10. 1
	カンボジア王国 2 校	カンボジア工科大學	2005. 3.29
		カンボジア王立農業大學	2005. 3.30
	大韓民国 2 校	慶熙大學校	2003. 3.17
		済州大學	2009.11.20
	バングラデシュ 人民共和國 1 校	スタムフォード大學	2005.12.28
	フィリピン共和国 1 校	ビサヤ州立大學	2004. 3.29
	マレーシア連邦 1 校	マレーシア工科大學	2011. 9. 1
	タイ王国 9 校	チュラロンコン大學	1988.12.23
		カセサート大學	2004. 5.12
		キングモンクット工科大學 トンブリ校	2004. 9.16
		マヒドン大學	2005. 5. 9
		泰日工業大學	2007. 8. 3
		チェンマイ大學	2010.11.11
		マハナコーン工科大學	2010.11.23
		ナレスアン大學	2012. 9. 1
		スラナリー工科大學	2012.12. 1
		カントー大學	1996. 4. 6
	ベトナム社会主義 共和国 6 校	フエ大學	2003.10.16
		ハノイ科学技術大學	2010.12.14
		ホーチミン市工科大學	2010.12.16
		ホーチミン市科学大學	2010.12.16
		ホーチミン市国際大學	2013. 3. 1
	ミャンマー連邦 1 校	イエジン農業大學	2004. 8.30
	インド 1 校	コルカタ大學	2009. 2.28
	ラオス人民民主共和国 1 校	ラオス国立大學	2006.12.6
	ネパール連邦 民主共和国 1 校	農林大學	2013. 4. 1

エリア	国名	大学名	締結日付
アフリカ 2 校 (2 カ国)	ガーナ共和国 1 校	ガーナ大學	2000. 9.20
	エジプト・アラブ共和国 1 校	ベンハー大學	2010. 6. 8
ヨーロッパ 21 校 (NIS 諸国を 含む 16 カ国)	チェコ共和国 1 校	チェコ工科大學	1994. 4.12
	フランス共和国 1 校	J. フーリエグルノーブル 第 I 大學	2000. 9.15
	イタリア共和国 1 校	ローマ大學	2008. 7.30
	ドイツ連邦共和国 5 校	アーヘン工科大學	1982.10.19
		ホーエンハイム大學	2011. 2.22
		ボン大學	2011. 8.11
		シュタインバイス大學	2013. 4. 1
	ミュンヘン工科大學	2013. 4. 1	
	スペイン 1 校	オビエド大學	2012.10. 1
	オランダ王国 1 校	エラスムス大學 国際経営大学院	2009.11.1
	ポーランド共和国 1 校	ポーランド日本情報工科大學	2002. 1.15
	ルーマニア 1 校	ティミショアラ工科大學	1999.10.13
	ブルガリア共和国 1 校	トラキア大學	2007. 6. 5
	スイス連邦 1 校	スイス・バイオイン フォマティクス研究所	2008. 6.13
	スウェーデン王国 1 校	スウェーデン王立工科大學	1999. 9.21
	ノルウェー王国 1 校	ノルウェー生命科学大學	2012. 1. 1
	英国 1 校	ブライトン大學	2006. 1.31
	ロシア連邦 2 校	バシフィック・ ナショナル大學	2003. 9. 3
		モスクワ大學理学部	2006. 9. 5
		カザフスタン共和国 1 校	国立カザフ民族大學
	ウズベキスタン共和国 1 校	国立ウズベキスタン大學	2007. 3. 1
北アメリカ 7 校 (2 カ国)	メキシコ合衆国 1 校	チャビンゴ自治大學	2009. 2.24
	アメリカ合衆国 6 校	ニューヨーク州立大學 バッファロー校	1992. 6.25
		パデュー大學	1993. 1.22
		ハワイ大學マノア校	1997. 2.28
		カリフォルニア大學 デービス校	2002. 2.14
		ヒューストン大學	2010. 8.18
		コーネル大學	2012. 7. 1
南アメリカ 3 校 (2 カ国)	ブラジル連邦共和国 2 校	バウリスタ総合大學	1985. 6.28
	ヴィソナーザ連邦大學	2010. 8.18	
	ペルー共和国 1 校	ラモリーナ国立農業大學	2012. 8. 1

88 大学 (38 カ国)

研究者等交流状況

外国人教員等人数

平成 25 年 5 月 1 日現在

区 分	人 数
外国人教員	13
外国人教員非常勤講師等	16
外国人語学教員*	2
合 計	31

*外国語科目又は専門教育科目を担当し個別の労働契約を締結している者

外国人研究者等受入人数

平成 24 年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	93
国際会議等出席のための招へい	21
日本学術振興会 国際交流事業等による受入	16
アフガニスタン復興支援による受入	0
中国政府派遣研究員	0
その他	5
合 計	135

教職員の海外渡航人数

平成 24 年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	184
国際貢献・国際交流活動促進	15
国際会議等出席	625
現地調査	80
研修	43
その他	19
合 計	966

国際交流会館の概要

平成 24 年度

地区 室数	府 中		小金井		一橋大学 学 生 国際宿舎	合 計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	40	6	32	29	31*	138
夫婦室	5*	1	4*	1	0	11
家族室	4	2	2	0	6	14
合 計	49	9	38	30	37	163

※1室はチューター学生用居室



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

アフガニスタン 高等教育復興支援

本学はアフガニスタンでの内戦が終結して間もない2002年5月、他大学に先駆けてカブール大学と学术交流協定を締結、学内に「カブール大学復興支援室」を設置して、アフガニスタンの最高学府であり、教育の中心であるカブール大学への支援を通じてアフガニスタンの高等教育復興支援に力を入れています。

具体的には、毎年、カブール大学の教員等を対象に「修士課程および博士課程への留学生（国費留学生）としての受入（長期研修）」及び「1ヶ月程度の短期研修の受入」を行い、これまでに長期研修43名、短期研修31名を受け入れてきました。長期研修者では、受け入れた43名のうち、これまでに27名が修士号、15名が博士号を取得しました。また、現在も16名が修士課程及び博士課程の学生として本学で学んでいます。

■ 年度毎の受入人数 平成 25 年 5 月 1 日現在

	長期研修	短期研修
平成 15 年度	1	6
平成 16 年度	6	3
平成 17 年度	4	3
平成 18 年度	4	3
平成 19 年度	3	3
平成 20 年度	3	3
平成 21 年度	3	0
平成 22 年度	2	0
平成 23 年度	4	0
平成 24 年度	4	0



本学主催シンポジウム「日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援－開発途上国における高等教育支援の今後に向けて」の様子（平成20年3月、於 国連大学ウ・タント国際会議場）

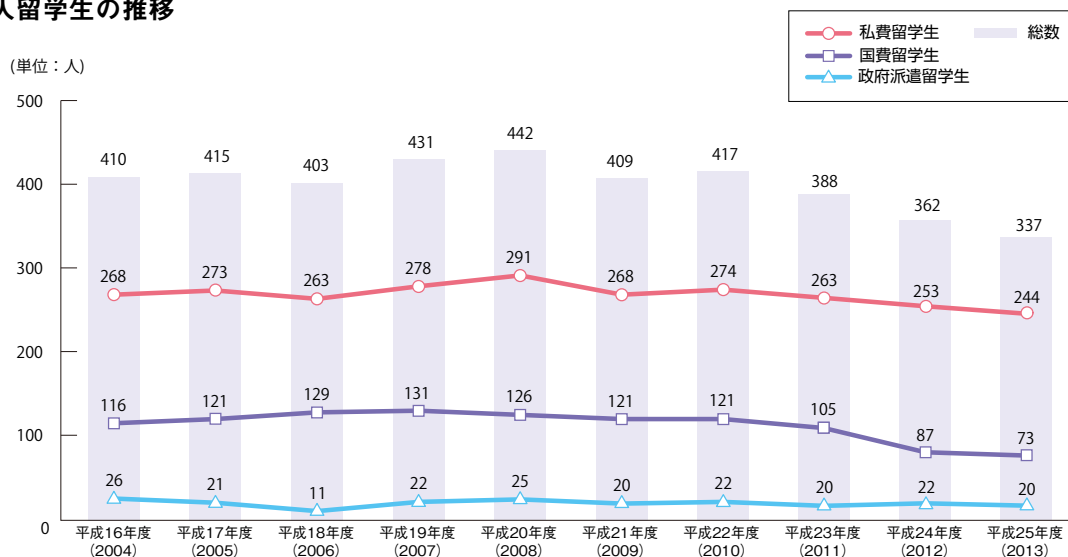
国・地域別外国人留学生数

平成 25 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等						日本語研修生等	合計		
	工学府	農学府	生物システム応用科学府	連農研究科 合学	農学部	工学部	工学府工学部	農学府農学部	生物システム応用科学府	連農研究科	合学	科学技術短期留学プログラム		総数	国費(内数)	政府派遣(内数)
アジア	インド	1											1	1		
	インドネシア	1	6	4	7		6					4	28	14	3	
	カンボジア		1									1	2	1		
	スリランカ												0			
	タイ	3	2		4		1					1	11	5	1	
	韓国	4		3	2	2	26	3	1				41	11	9	
	台湾			1	1								2			
	中国	34	39	16	18	1	4	11	15	2	5	3	148	4		
	ネパール	1			1								2			
	バキスタン			1									1	1		
	バングラデシュ	3	3		2			1					9	4	1	
	フィリピン											1	1			
	ブルネイ												0			
	ベトナム	6	8	1	3		8		1			1	28	4		
	マレーシア	5			3		2						10		5	
ミャンマー		1	1	4								6	3			
モンゴル		1				1						2	1			
ラオス	2											2				
北米	アメリカ合衆国											0				
中南米	パナマ											0				
	ブラジル				2							2	1			
	ベネズエラ		1									1	1			
大洋州	メキシコ											0				
	フィジー											0				
ヨーロッパ(NIS諸国を含む)	アゼルバイジャン	1										1	1			
	イギリス											0				
	ウズベキスタン		1									1	1			
	カザフスタン											0				
	スウェーデン										1	1				
	チェコ											0				
	フィンランド	1										1	1			
	フランス							1			1		2			
	ベラルーシ				1								1	1		
	ポーランド											2	2			
	ルーマニア												0			
ロシア				1				1			2	4	1			
中東	アフガニスタン	4	2	2	2				2			12	12			
	イエメン											0				
	イスラエル											0				
	イラン	1	1	1	1		1	1				6	2			
	サウジアラビア	1										1		1		
	トルコ	1										1				
アフリカ	パレスチナ				1							1	1			
	エジプト	1										1				
	チュニジア											0				
	ガーナ		1		1						2	4	1			
	南アフリカ											0				
モザンビーク											0					
モーリタニア				1							1	1				
小計	70	67	30	55	3	49	17	20	2	6	18	0	337	73	20	
合計			222			52			63			0		337		

(注) 連合農学研究科の茨城大学及び宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

■ 外国人留学生の推移



■ 外国人留学生の学府・学部別・年度別推移

事項	年度	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)			平成25年度 (2013)		
										男	女	計	男	女	計
大学院	工学府	70	76	74	83	85	82	95	94	65	21	86	51	19	70
	技術経営研究科	—	—	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—	—
	農学府	72	72	70	82	83	83	77	55	28	29	57	34	33	67
	生物システム応用科学府	15	20	27	23	26	25	31	30	19	11	30	19	11	30
	連合農学研究科	91	106	107	108	111	88	83	79	35	33	68	28	27	55
	小計	248	274	278	296	305	278	289	259	147	94	241	132	90	222
学部	農学部	5	6	4	6	4	4	5	3	2	1	3	2	1	3
	工学部	91	88	68	72	66	56	57	63	37	18	55	33	16	49
	小計	96	94	72	78	70	60	62	66	39	19	58	35	17	52
	研究生等	農学府・農学部	20	15	10	10	19	21	21	22	8	10	18	11	9
工学府・工学部	15	9	11	15	14	18	17	18	15	6	21	13	4	17	
生物システム応用科学府	1	4	1	1	3	2	1	0	1	1	2	2	0	2	
連合農学研究科	—	—	4	3	8	6	4	6	1	3	4	3	3	6	
小計	36	28	26	29	44	47	43	46	25	20	45	29	16	45	
国際センター	30	19	27	28	23	24	23	17	14	4	18	6	12	18	
合計	410	415	403	431	442	409	417	388	225	137	362	202	135	337	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学及び茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

■ 学生の海外派遣人数

平成24年度

区分	人数
短期留学推進制度 (派遣)	1
短期留学推進制度 (SSSV)	27
その他	9
合計	37

特色・個性ある優れた取組等

■ 競争的資金等の獲得状況

プログラム名	取組名称	実施部局等	採択年度	交付期間
科学技術人材育成費補助金 「ポストドクター・インターンシップ推進事業」 (旧イノベーション創出若手研究人材養成)	アグロイノベーション研究高度人材養成事業	全学	平成 20 年度	5 年
大学等産学官連携自立化促進プログラム (機能強化支援型) 「国際的な産学官連携活動の推進」	—	全学	平成 20 年度	5 年
科学技術人材育成費補助金 「女性研究者養成システム改革加速」	理系女性のキャリア加速プログラム	全学	平成 21 年度	5 年
科学技術戦略推進費 「アジア・アフリカ科学技術協力の 戦略的推進戦略的環境リーダー育成拠点形成」	現場立脚型環境リーダー養成拠点形成	全学	平成 21 年度	5 年
実践型研究リーダー育成事業	ニーズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業	全学	平成 22 年度	5 年
科学技術人材育成費補助金 「テニュアトラック普及・定着事業」	—	全学	平成 23 年度 平成 24 年度 平成 25 年度	5 年
リサーチ・アドミニストレーターを 育成・確保するシステムの整備	—	全学	平成 23 年度	3 年
博士課程教育リーディングプログラム	グリーン・クリーン食料生産を支える 実践科学リーディング大学院の創設	全学	平成 24 年度	7 年

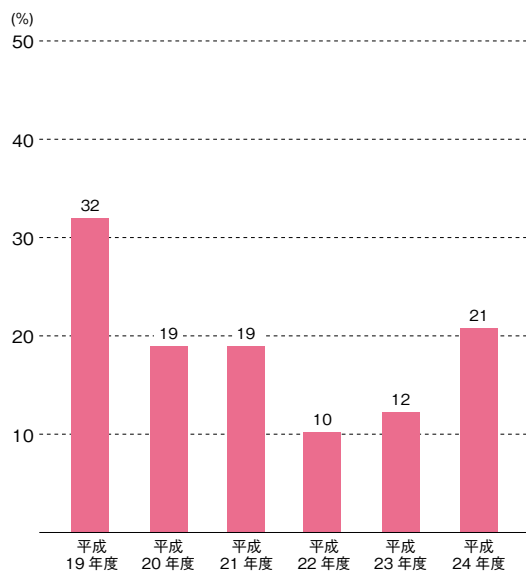
■ 寄附講座

寄附講座	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日	110,900	東京エレクトロン(株)
工学府	応用化学専攻	キャバシタテクノロジー講座	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日	195,000	日本ケミコン(株)
工学府	応用化学専攻	材料健康科学	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日	72,600	(株)アルマード
工学府	応用化学専攻	材料健康科学	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日	16,500	東レ(株)

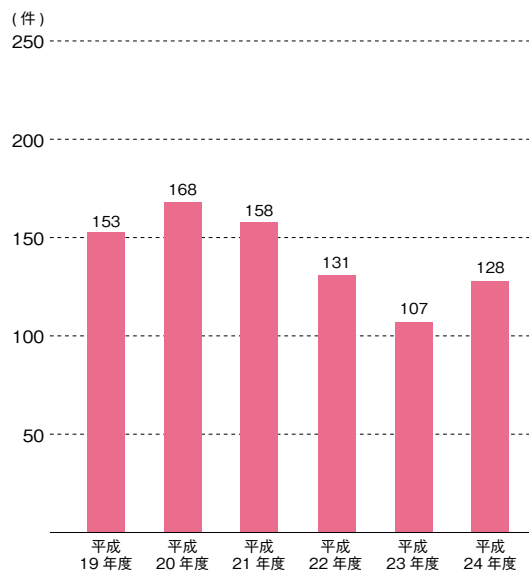
■ 連携大学院

連携大学院	専攻名	分野名	連携先名称	設置期間
工 学 府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	H13年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学(株)科学技術研究センター	H13年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	H11年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	H11年度～
農 学 府	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	H14年度～
連 合 農 学 研 究 科	応用生命科学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	H14年度～
	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	H16年度～
	生物生産科学専攻	資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	H16年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	H16年度～
連 合 獣 医 学 研 究 科	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立感染症研究所	H13年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所	H15年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	H16年度～
	獣医学専攻	臨床獣医学分野	日本中央競馬会競走馬総合研究所	H20年度～

■ 学会賞等受賞



■ 発明状況



■ 国際的な組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結日
中 国	華東理工大学	国際産学連携協定を締結	平成17年12月
英 国	ブライトン大学	国際産学連携協定を締結	平成18年11月
チェコ共和国	チェコ工科大学	国際産学連携協定を締結	平成20年5月

教育・研究・社会貢献活動

■ 包括協定締結状況

包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマバレー構想」を推進	平成16年6月30日
日本通運株式会社	研究開発のための連携に関する協定を締結	平成17年8月1日
富士写真フイルム株式会社	研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	平成17年10月1日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	平成18年2月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	平成18年4月1日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成18年5月9日
東京瓦斯株式会社	領域特定研究推進プログラム、共同研究プログラムを推進するために包括的な協定を締結	平成18年6月21日
国立大学法人電気通信大学	職員・学生の交流、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、図書館の相互利用、物品等の共同調達等多様な連携を推進するため、基本協定を締結	平成19年3月1日
シチズン時計株式会社	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成19年4月2日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	平成19年10月1日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	平成20年4月1日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	平成20年6月24日
公立大学法人秋田県立大学	農学系分野における共同研究等の実績を踏まえ、工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	平成20年7月18日
(独)産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用及び研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	平成20年9月1日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	平成20年12月16日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	平成20年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	平成21年4月1日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定を締結	平成21年9月30日
国立大学法人山梨大学	教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展に寄与することを目的として、協定を締結	平成22年2月1日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	平成22年4月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化（農業振興）を図るための協力協定を締結	平成22年7月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	平成23年3月31日
(独)農業環境技術研究所	農業環境に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等、相互協力が可能な分野での互恵の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進することを目的とした協定を締結	平成24年5月1日

■ 東京農工大学と地域を結ぶネットワークの地域連携事業

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会に提供し、大学と自治体の双方が一体となった地域貢献を推進しています。府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市と連携し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で毎年約20件程度の事業を行っています。



小学生を対象とした稲作り体験



小金井市成人講座

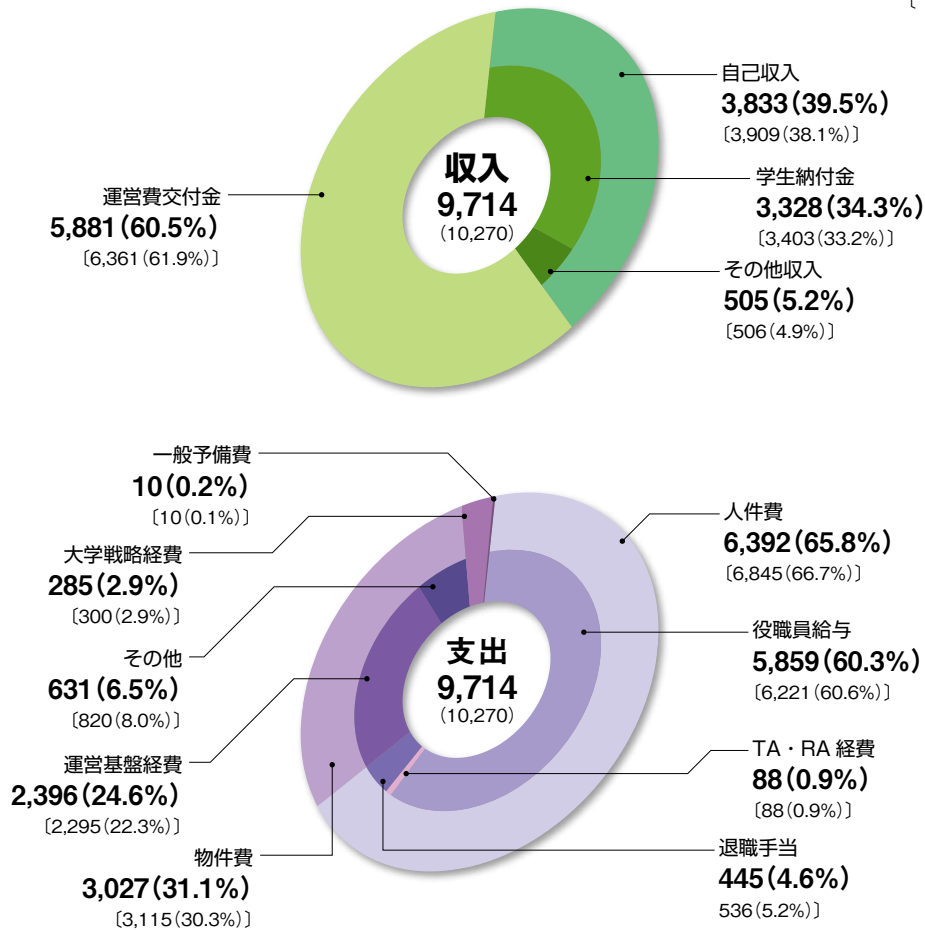
公開講座等

■ 平成24年度公開講座開催状況一覧表

No.	講座名	開催時期	開催場所	募集対象	募集人数	実施代表者
1	農と科学の面白実験体験教室	4月24日～12月20日	府中キャンパス (FSセンター)	府中キャンパス周辺の 幼児と保護者	30	農学研究院 降旗 信一
2	小学生を対象とした稲作り体験	5月1日～12月20日	府中キャンパス (FSセンター)	小学生	120	農学部附属FSセンター 本林 隆
3	健康スポーツ講座「テニス・基礎編」	5月19日～6月9日	府中キャンパス (テニスコート)	一般市民	32	工学研究院 田中 幸夫
4	プロに学ぶゴルフ初級講座(前期)	5月26日～6月23日	府中キャンパス (ゴルフ練習場)	一般市民	20	工学研究院 田中 秀幸
5	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎A-1 「小動物臨床の基礎知識・基本技術 第1課程」	5月27日～6月10日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	4	農学研究院 田中 あかね
6	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎B 「小動物臨床の基礎知識・基本技術 修了課程」	5月27日～9月23日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	4	農学研究院 田中 あかね
7	実習で学ぶ農業教室 21-1「初夏の農作業」	6月2日～6月23日	府中キャンパス	一般市民	30	農学部附属FSセンター 島田 順
8	子供たちと動物たちのふれあい授業	6月22日～2月28日	府中キャンパス	小学生(中学生・幼稚園児・保育 園児も可)	各回 100名	農学研究院 渡辺 元
9	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎A-2 「小動物臨床の基礎知識・基本技術 第2課程」	6月24日～7月15日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	4	農学研究院 田中 あかね
10	子供身近な動物教室 —東京農工大学教育研究振興財団協賛—	7月7日	府中キャンパス	幼稚園年長～中学3年生 (保護者の参加可)	20	農学部附属FSセンター 鈴木 馨
11	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎C 「松田教授の よくわかる獣医外科基礎講座 Vol.1～イヌの避妊手術」	7月7日～7月21日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師	4	農学研究院 田中 あかね
12	高校生のための野生動物学講座 —東京農工大学教育研究振興財団協賛—	7月21日～7月22日	府中キャンパス	高校生(保護者・教師も可)	20	農学部附属FSセンター 鈴木 馨
13	学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	7月26日～7月27日	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	中学校・高等学校の教員等	16	遺伝子実験施設 丹生谷 博
14	アリと自然環境	7月28日	府中キャンパス	小学生(保護者の参加可)	20	農学研究院 佐藤 俊幸
15	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎A-3 「小動物臨床の基礎知識・基本技術 第3課程」	8月5日～9月2日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	4	農学研究院 田中 あかね
16	子ども樹木博士	8月27日～9月1日	府中キャンパス ほか	小学生とその保護者	60	農学研究院 戸田 浩人
17	遺伝子工学実習講座(1)DNAコース	9月6日～9月7日	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	教育・研究業務等の従事者 (学生も含む)	12	遺伝子実験施設 丹生谷 博
18	実習で学ぶ農業教室 21-2「秋の農作業」	9月8日～10月6日	府中キャンパス	一般市民	30	農学部附属FSセンター 島田 順
19	東京農工大学生物システム応用科学府が展開する 病害虫の生物的防除の新発想と新企画	9月15日	小金井キャンパス (BASE本館)	農作物の植物病虫害の生物的 防除に関するあるいは興味を 持つ専門家	15	農学研究院(BASE) 佐藤 令一
20	ゲノム科学データ解析実習講座 (バイオインフォマティクス入門)	10月4日～10月5日	府中キャンパス	教育・研究業務等の従事者 (学生も含む)	6	農学研究院 高橋 信弘
21	プロに学ぶゴルフ初級講座(後期)	10月6日～11月3日	府中キャンパス (ゴルフ練習場)	一般市民	20	工学研究院 田中 秀幸
22	リフレッシュ操体呼吸法	10月13日～10月14日	府中キャンパス (武道場)	一般市民	20	工学研究院 田中 幸夫
23	健康スポーツ講座 「テニス・応用編:ダブルスゲームを楽しもう」	10月21日～11月10日	府中キャンパス (テニスコート)	一般市民	32	工学研究院 田中 幸夫
24	遺伝子工学実習講座(2)タンパク質コース	11月8日～11月9日	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	教育・研究業務等の従事者 (学生も含む)	12	遺伝子実験施設 丹生谷 博
25	実習で学ぶ農業教室 21-3「初冬の農作業」	11月24日～12月15日	府中キャンパス	一般市民	30	農学部附属FSセンター 島田 順
26	子供科学教室	12月1日～2月2日	小金井キャンパス (科学博物館)	小学5年生～中学3年生と 保護者	各回 30名	科学博物館 梅田 倫弘
27	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 小動物臨床獣医師養成講座 中級コース「眼科」	12月2日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師・小動物臨床従事者、他	8	農学研究院 田中 あかね
28	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 第3回市民ペット講座(講演会)	12月23日	府中キャンパス	一般市民	50	農学研究院 田中 あかね
29	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン農工大」 第9回教育講演会:肥満細胞腫に関する最新知見	3月3日	府中キャンパス (農学部附属動物 医療センター)	獣医師・小動物臨床従事者、他	20	農学研究院 田中 あかね

平成25年度東京農工大学予算の構成

単位：百万円
〔 〕は前年度予算額



外部資金の受入状況

外部資金等年度別受入実績額 (平成20年度～平成24年度)

単位：千円

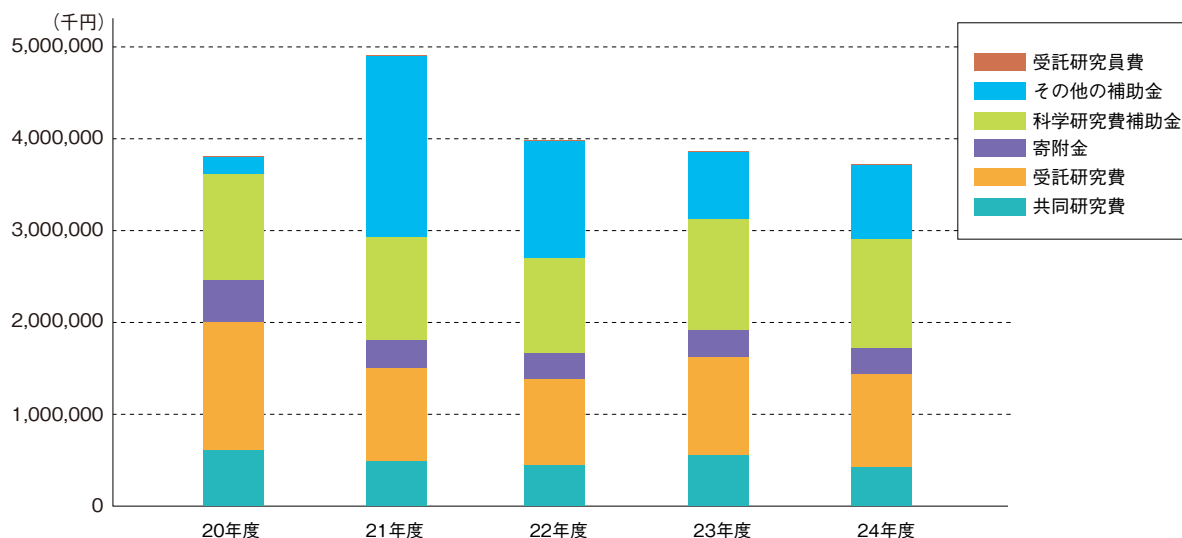
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
共同研究費	606,020	498,425	456,917	546,671	422,290
受託研究費	1,428,371	1,035,563	942,286	1,085,565	1,055,926
寄附金	456,247	286,784	279,778	297,685	289,635
科学研究費補助金	1,142,963	1,123,995	1,060,504	1,218,209	1,217,130
その他の補助金	180,857	1,984,871	1,259,671	713,319	795,598
受託研究員費	541	271	541	992	271
合計	3,814,999	4,929,909	3,999,697	3,862,441	3,780,850

※受託研究費、科学研究費補助金及びその他の補助金は間接経費を含む。

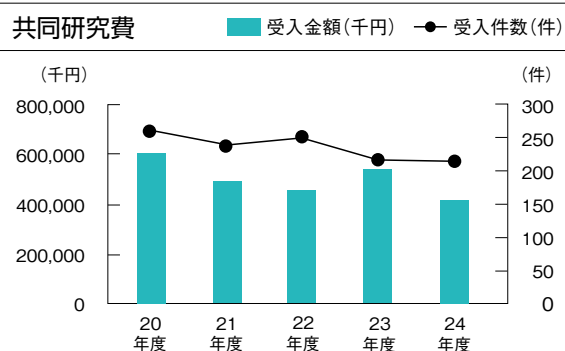
※その他補助金は、平成21年度に「平成21年度先進的植物流工場施設整備費補助金」を、平成21、22年度に「教育研究高度化のための支援体制整備事業」を含む。

※科学技術振興調整費は、平成21年度より受託事業費からその他補助金に移行した。

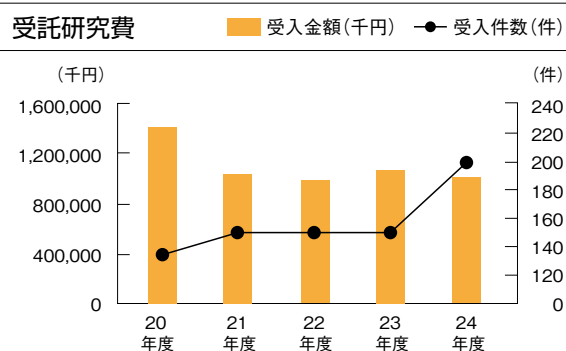
外部資金等年度別受入実績額の推移（平成20年～平成24年度）



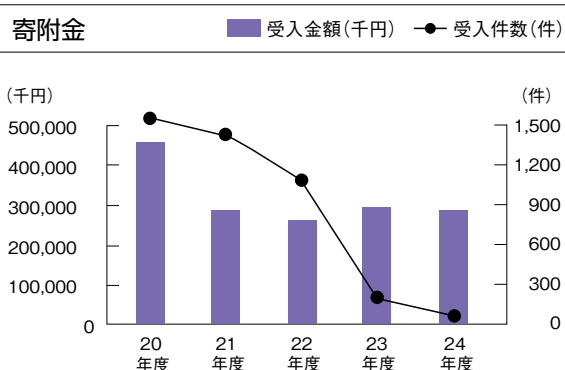
共同研究費



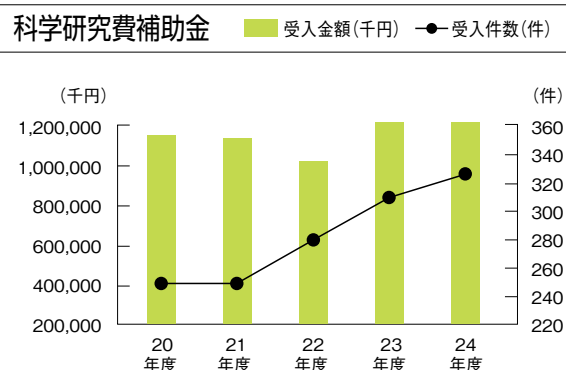
受託研究費



寄附金

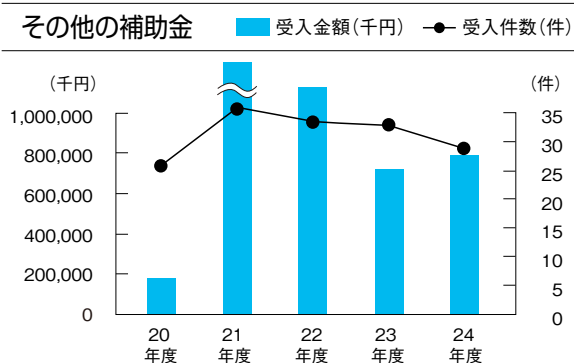


科学研究費補助金

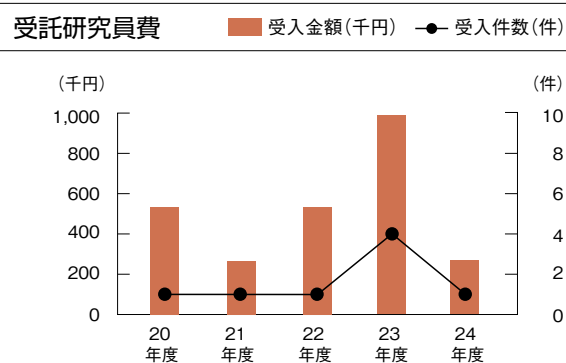


※平成19年度～平成23年度受入金額は、東京農工大学創基140周年・同窓会創立50周年記念事業を含む。

その他の補助金



受託研究員費



※受入金額は、平成21年度に「平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金」及び「科学技術振興調整費」を、平成21、22年度に「教育研究高度化のための支援体制整備事業」を含む。

土地・建物

平成 25 年 4 月 1 日現在

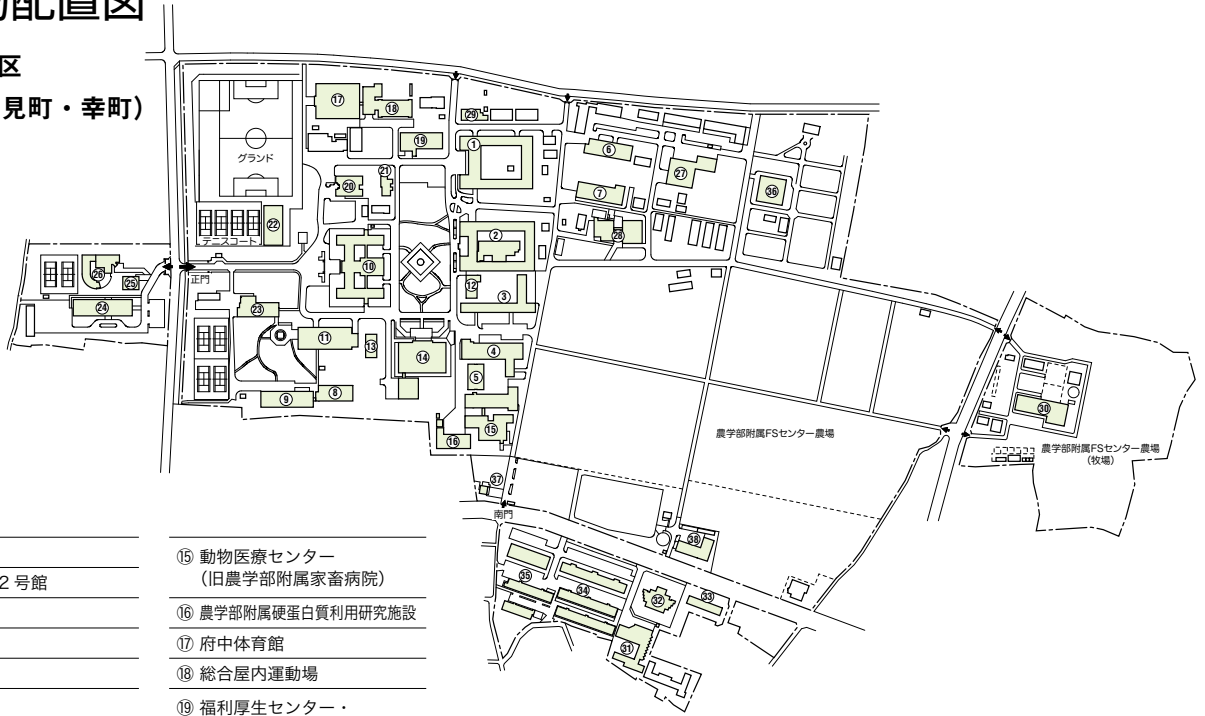
区 分	総 面 積	
	土 地 m ²	建 物 m ²
本 部		
本部	—	2,681
保健管理センター	—	336
その他	—	968
小 計	13,196	3,985
府 中 地 区		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	49,084
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,289
農学部附属動物医療センター	—	2,618
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	885
連合農学研究科管理研究棟	—	1,640
府中図書館	—	3,427
学術研究支援総合センター（遺伝子実験施設）	—	1,747
学生系事務棟	—	1,554
府中国際交流会館	—	2,270
楓寮（女子寮）	—	918
小 計	273,344	69,432
小 金 井 地 区		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	63,416
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,326
小金井図書館	—	3,468
先端産学連携研究推進センター	—	4,533
国際センター	—	1,358
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター（機器分析施設）	—	524
科学博物館本館	—	3,043
小金井国際交流会館	—	1,973
樺寮（男子寮）	—	5,786
桜寮（女子寮）	—	454
小 計	159,837	96,261
そ の 他		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	567
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,973
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	575
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	97
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,488
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	456
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	144
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
館山荘（合宿研修施設）	1,438	674
職員宿舎	17,871	12,449
小 計	9,306,001	19,423
合 計	9,752,378	189,101

所在地一覧

名 称		住 所		電話番号
本 部		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5504
工学研究院・工学府・工学部		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター				042-388-7102
農学研究院・農学府・農学部		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター				042-367-5811
同 フィールドミュージアム本町		東京都府中市本町 3-7-7	〒 183-0027	042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井		神奈川県相模原市緑区長竹 3657-1	〒 252-0154	042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵		東京都八王子市堀之内 1528	〒 192-0355	042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木		群馬県みどり市東町草木 1582	〒 376-0302	0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山		群馬県みどり市東町神戸 277	〒 376-0304	0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山		栃木県佐野市栃本町 1	〒 327-0312	0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父		埼玉県秩父市大滝桐平 1840-2	〒 369-1901	0494-55-0269
附属動物医療センター				042-367-5785
附属硬蛋白質利用研究施設				042-367-5791
附属フロンティア農学教育研究センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	
附属国際家畜感染症防疫教育研究センター				042-367-5655
附属栄町研究圃場		東京都府中市栄町 2-13	〒 183-0051	
生物システム応用科学府		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7220
連合農学研究科		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5669
図 書 館	府中図書館	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5570
	小金井図書館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7167
大学教育センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5545
同 小金井地区分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7778
先端産学連携研究推進センター		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7175
国際センター				042-388-7618
保健管理センター	府中保健管理センター	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5548
	小金井保健管理センター	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7171
総合情報メディアセンター		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7194
同 府中分室		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5794
学術研究支援 総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7163
	分館 近代農学資料展示室			
	分館 近代農機具展示室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5811
環境安全管理センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5933
放射線研究室	農学部事業所	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5655
	工学部事業所	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7455
女性未来育成機構	府中機構室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5945
	小金井機構室	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7362
アグロイノベーション高度人材養成センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5618
環境リーダー育成センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5580
同 小金井分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7659
イノベーション推進機構		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5944
テニュアトラック推進機構		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5944
国際交流会館	府中国際交流会館	東京都府中市幸町 2-41	〒 183-0054	042-367-5550
	小金井国際交流会館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-0012	042-388-7241
学生寮	樺寮 (男子)	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8569	042-388-7213
	楓寮 (女子)	東京都府中市幸町 2-41	〒 183-0054	042-367-5552
	桜寮 (女子)	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8569	042-388-7213
館山荘 (合宿研修施設)		千葉県館山市正木 1256-131	〒 294-0051	0470-27-6262
武蔵野荘		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5555

建物配置図

■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)



- ① 1号館
- ② 2号館・新2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 新4号館
- ⑥ 5号館
- ⑦ 6号館
- ⑧ 7号館
- ⑨ 8号館
- ⑩ 農学部本館
- ⑪ 農学部第1講義棟
- ⑫ 農学部第2講義棟
- ⑬ 語学演習棟
国際センター府中サテライト
- ⑭ 府中図書館

- ⑮ 動物医療センター
(旧農学部附属家畜病院)
- ⑯ 農学部附属硬蛋白質利用研究施設
- ⑰ 府中体育館
- ⑱ 総合屋内運動場
- ⑲ 福利厚生センター・
学生活動支援センター
- ⑳ 大学院連合農学研究科
管理研究棟
- ㉑ 共同先進健康科学専攻棟
- ㉒ 運動場附属施設
(ゴルフ練習場)
- ㉓ 本部(学務部)・
大学教育センター
- ㉔ 本部管理棟

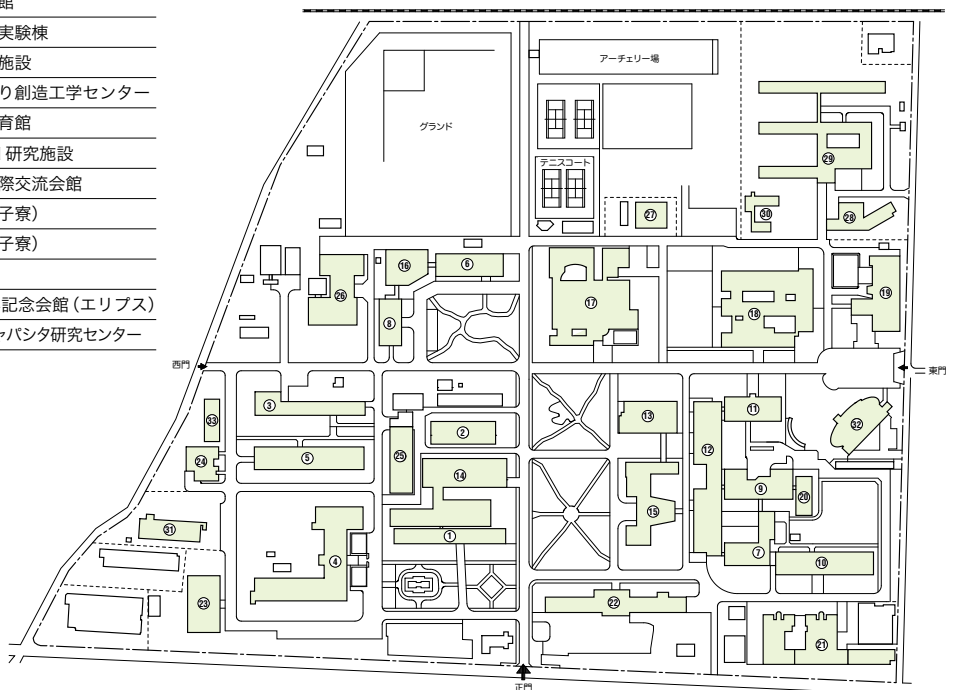
- ㉕ 保健管理センター
- ㉖ 武蔵野荘・50周年記念ホール
- ㉗ 農学部附属広域都市圏フィールド
サイエンス教育研究センター
- ㉘ 遺伝子実験施設
- ㉙ 農学部 RI 実験研究室
- ㉚ 乳牛舎
- ㉛ 府中国際交流会館

- ㉜ 楓寮(女子寮)
- ㉝ 職員宿舎
- ㉞ 職員宿舎
- ㉟ 職員宿舎
- ㊱ 先進植物工場研究施設
- ㊲ 農工夢市場
- ㊳ 厩舎

■ 小金井地区(小金井市中町)

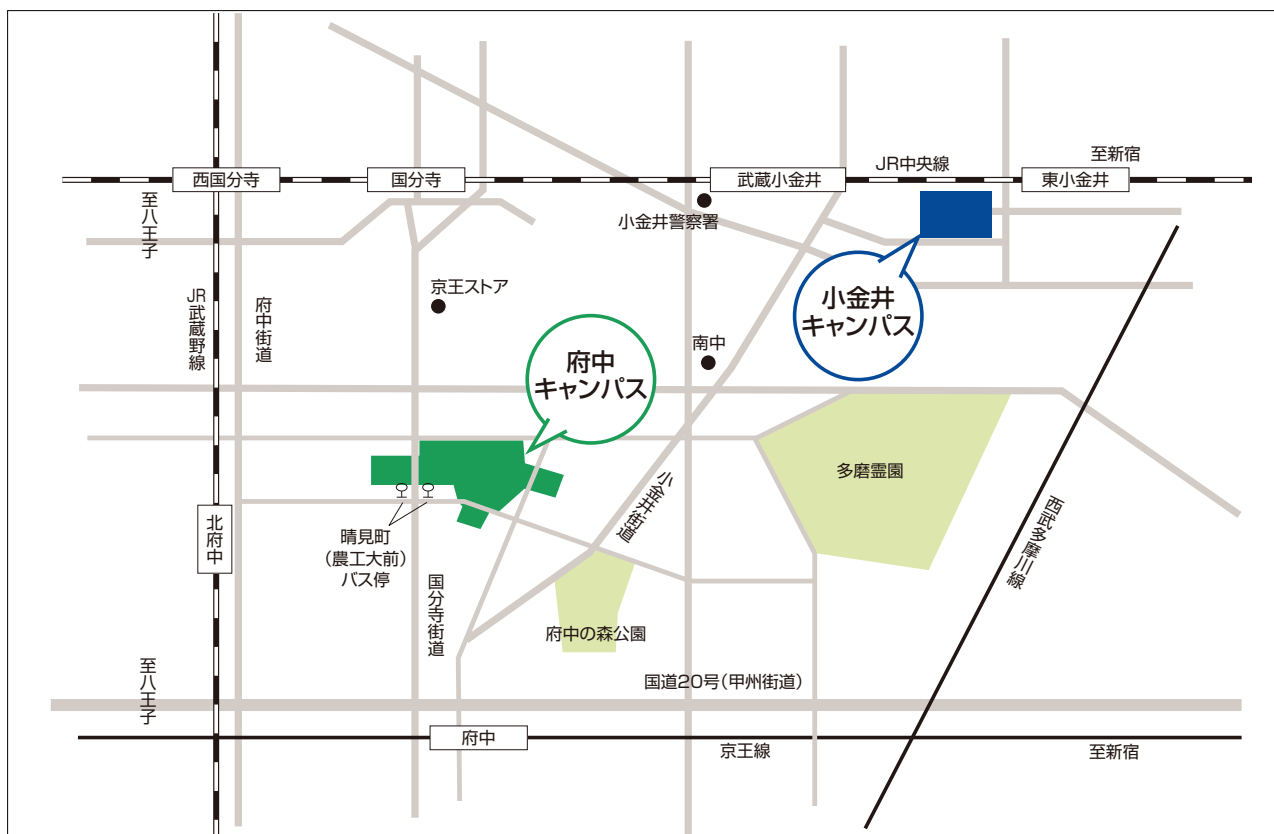
- ① 1号館
- ② 2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 5号館(機器分析施設)
- ⑥ 6号館
- ⑦ 7号館
- ⑧ 8号館
(総合情報メディアセンター)
- ⑨ 9号館
- ⑩ 10号館
- ⑪ 11号館
- ⑫ 12号館
- ⑬ 13号館
- ⑭ 新1号館
- ⑮ 工学部講義棟
- ⑯ 中央棟
- ⑰ 小金井図書館
- ⑱ BASE本館
- ⑲ 工学部総合会館
- ⑳ CAD/CAM実習棟
- ㉑ 先端産学連携研究推進センター

- ㉒ 科学博物館
- ㉓ 先端科学実験棟
- ㉔ 環境管理施設
- ㉕ ものづくり創造工学センター
- ㉖ 小金井体育館
- ㉗ 工学部 RI 研究施設
- ㉘ 小金井国際交流会館
- ㉙ 樺寮(男子寮)
- ㉚ 桜寮(女子寮)
- ㉛ 職員宿舎
- ㉜ 140周年記念会館(エリプス)
- ㉝ 次世代キャパシタ研究センター



交通案内

■ 府中地区・小金井地区



府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 国分寺駅下車、南口2番乗場から府中駅行バス (明星学苑経由) 約 10分 晴見町 (農工大前) 下車
- JR 武蔵野線 北府中駅下車、徒歩約 12分
- 京王線 府中駅下車、北口バスターミナル2番乗場から国分寺駅南口行バス (明星学苑経由) 約 7分 晴見町 (農工大前) 下車

- 本部 ● 農学研究院 ● 農学府 ● 農学部 ● 連合農学研究科 ● 府中図書館 ● 大学教育センター ● 保健管理センター
- 学術研究支援総合センター (遺伝子実験施設) ● 環境安全管理センター ● 女性未来育成機構 (府中機構)
- テニューアトラック推進機構 ● アグロイノベーション高度人材養成センター ● 環境リーダー育成センター ● イノベーション推進機構
- FSセンター ● 動物医療センター ● 硬蛋白質利用研究施設 ● フロンティア農学教育研究センター
- 国際家畜感染症防疫研究教育センター ● 府中国際交流会館

小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 東小金井駅下車、徒歩約 10分
武蔵小金井駅下車、徒歩約 20分

- 工学研究院 ● 工学府 ● 工学部 ● 生物システム応用科学府 ● 小金井図書館 ● 先端産学連携研究推進センター ● 国際センター
- 総合情報メディアセンター ● 学術研究支援総合センター (機器分析施設) ● 科学博物館本館 ● 放射線研究室
- 女性未来育成機構 (小金井機構) ● 小金井国際交流会館 ● ものづくり創造工学センター

学年暦

■ 平成 25 年度 学年暦

	月 日(曜日)	行 事
4 月	1 日 (月)	学年開始、前学期開始
	3 日 (水) ~ 6 日 (土)	定期健康診断
	5 日 (金)	入学式 (春季)
	8 日 (月)	新入生オリエンテーション
	9 日 (火)	授業開始
	20 日 (土)・21 日 (日)	新入生拡大オリエンテーション (両学部)
5 月	11 日 (土)	月曜日の授業実 (当該日に月曜日の授業を行う)
	31 日 (金)	創立記念日 (通常どおり授業実施)
6 月	1 日 (土)	月曜日の授業実施 (当該日に月曜日の授業を行う)
	15 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
7 月	15 日 (月)	海の日 (通常どおり授業実施)
	23 日 (火) ~ 29 日 (月)	前学期調整期間 授業期間内 (4 月 9 日 ~ 7 月 22 日) に、学修の評価ができなかった場合は使用します。
	7月30日(火)~9月30日(月)	夏季休業
9 月	18 日 (水)	修了式 (秋季)
	30 日 (月)	前学期終了
10 月	1 日 (火)	後学期開始、授業開始
	2 日 (水)	入学式 (秋季)
	14 日 (月)	体育の日 (通常どおり授業実施)
	19 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
11 月	4 日 (月)	振替休日 (通常どおり授業実施)
	8 日 (金) ~ 10 日 (日)	学園祭
	16 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
12 月	7 日 (土)	月曜日の授業実施 (当該日に月曜日の授業を行う)
	12月21日(土)~1月5日(日)	冬季休業
1 月	6 日 (月)	授業開始
	1月28日(火)~2月3日(月)	後学期調整期間 授業期間内 (10 月 1 日 ~ 1 月 27 日) に、学修の評価ができなかった場合は使用します。
2 月	2月4日(火)~3月31日(月)	春季休業
3 月	25 日 (火)	卒業式
	31 日 (月)	学年終了、後学期終了

(注)

1. 年度の途中で日程を変更することがある。
2. 「工学府産業技術専攻」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、夜間及び土曜日の開講を考慮し、多少変更することがある。
3. 「共同獣医学科」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、岩手大学との授業実施の必要性を考慮し、多少変更することがある。

MORE SENSE

Mission Oriented Research and Education
giving Synergy in Endeavors
toward a Sustainable Earth

国立大学法人 **東京農工大学**

発行：平成25年7月

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5895 <http://www.tuat.ac.jp/>